

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年12月24日

【中間会計期間】 自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日

【会社名】 アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド
(ICICI Bank Limited)

【代表者の役職氏名】 ジェネラル・カウンセル
(General Counsel)
ニランジャン・シンハ
(Nilanjan Sinha)

【本店の所在の場所】 インド国グジャラート州バドダラ市390 007、オールド・パドラ・
ロード、ニア・チャクリ・サークル、ICICIバンクタワー
(ICICI Bank Tower, Near Chakli Circle, Old Padra Road,
Vadodara 390 007, Gujarat, India)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1039

【事務連絡者氏名】 弁護士 梅 津 公 美
弁護士 司 波 望
弁護士 平 松 佳 樹
弁護士 長 谷 川 達
弁護士 田 中 杏 奈

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1247

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注) 1. 本半期報告書においては、「当行」の用語は、文脈上別異に解すべき場合を除き、単独ベースのアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド (ICICI Bank Limited) を指す。特定の子会社又はその他の連結会社に適用される特定の情報は、当該会社の名称を言及することにより言及される。「ICICIバンク」又は「当行」とは、文脈上許される限り、単独ベースのアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドを指す。「当グループ」とは、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則 (以下「インドGAAP」という。) に基づき、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド及びその連結子会社並びにその他の連結会社を指す。
2. 本書に記載の「米ドル」は米ドルを、「ルピー」はインド・ルピーを、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の米ドル金額は2024年12月2日の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=150.22円により円金額に換算されており、また、一定のルピー金額は2024年12月2日の株式会社三菱UFJ銀行公表対顧客外国為替相場に基づくインド・ルピーの円に対する参考換算レートである1ルピー=1.93円により円金額に換算されている。
3. 当行の会計年度は、4月1日に開始し、3月31日をもって終了する1年間である。特定の「年度」は、当該年の3月31日に終了する当行の会計年度をいう。例えば、「2025年度」とは、2024年4月1日に開始し、2025年3月31日に終了する1年を意味する。
4. 本書中の表において記載されている計数は原則として四捨五入されているため、合計が計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、インドの法制及びその他の制度に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の情報は、インドGAAPに基づき作成されたアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドの監査済及び未監査の単独財務報告並びに連結財務報告に基づくものである。

[次へ](#)

単独財務報告

番号	科 目	9月30日に終了した6ヶ月間				(単位：千万ルピー / 百万円)		
		3月31日に終了した年度				2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)
		2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)			
		(未監査)	(未監査)	(未監査)		(監査済)	(監査済)	
1.	受取利息(a)+(b)+(c)+(d)	49,704.58	68,248.00	79,533.16	1,534,989.99	109,231.34	142,890.94	2,757,795.14
	a) 貸付金 / 手形に係る利息 / 割引	37,563.19	52,963.02	61,534.99	1,187,625.31	83,942.97	110,943.93	2,141,217.85
	b) 投資収益	9,705.14	13,638.31	16,467.91	317,830.66	20,888.46	28,630.99	552,578.11
	c) インド準備銀行預け金及びその 他の銀行間資金に係る利息	829.68	907.04	960.11	18,530.12	1,850.51	1,791.39	34,573.83
	d) その他	1,606.57	739.63	570.15	11,003.90	2,549.40	1,524.63	29,425.36
2.	その他の収益(1)	9,720.07	11,211.93	14,178.58	273,646.59	19,831.45	22,957.77	443,084.96
3.	収益合計(1)+(2)	59,424.65	79,459.93	93,711.74	1,808,636.58	129,062.79	165,848.71	3,200,880.10
4.	支払利息	21,707.75	31,713.63	39,932.27	770,692.81	47,102.74	68,585.22	1,323,694.75
5.	営業費用(e)+(f)	15,727.69	19,377.91	21,031.45	405,906.99	32,873.24	39,132.73	755,261.69
	e) 雇用経費	5,737.74	7,609.08	8,506.65	164,178.35	12,059.93	15,141.99	292,240.41
	f) その他の営業費用	9,989.95	11,768.83	12,524.80	241,728.64	20,813.31	23,990.74	463,021.28
6.	費用合計(4)+(5) (引当金及び偶発 債務を除く。)	37,435.44	51,091.54	60,963.72	1,176,599.80	79,975.98	107,717.95	2,078,956.44
7.	営業利益(3)-(6) (引当金及び偶発 債務考慮前の利益)	21,989.21	28,368.39	32,748.02	632,036.79	49,086.81	58,130.76	1,121,923.67
8.	引当金 (税金を除く。)及び偶発 債務	2,788.34	1,875.07	2,565.27	49,509.71	6,665.58	3,642.93	70,308.55
9.	通常業務から生じた例外項目控除 及び税引前利益(7)-(8)	19,200.87	26,493.32	30,182.75	582,527.08	42,421.23	54,487.83	1,051,615.12
10.	例外項目	-	-	-	-	-	-	-
11.	通常業務から生じた税引前利益(9) -(10)	19,200.87	26,493.32	30,182.75	582,527.08	42,421.23	54,487.83	1,051,615.12
12.	税金費用(g)+(h)	4,738.09	6,584.12	7,377.76	142,390.77	10,524.73	13,599.56	262,471.51
	g) 当期税	4,844.35	6,383.89	6,632.99	128,016.71	10,254.48	12,050.65	232,577.55
	h) 繰延税金額	(106.26)	200.23	744.77	14,374.06	270.25	1,548.91	29,893.96
13.	通常業務から生じた税引後純利益 (11)-(12)	14,462.78	19,909.20	22,804.99	440,136.31	31,896.50	40,888.27	789,143.61
14.	特別損益 (税金費用控除後)	-	-	-	-	-	-	-
15.	当期純利益(13)-(14)	14,462.78	19,909.20	22,804.99	440,136.31	31,896.50	40,888.27	789,143.61
16.	払込済株式資本 (1株の額面金額 2ルピー)	1,393.79	1,400.83	1,409.45	27,202.39	1,396.78	1,404.68	27,110.32
17.	再評価準備金を除く準備金	177,407.93	210,508.56	253,396.45	4,890,551.49	195,495.25	232,505.97	4,487,365.22

		9月30日に終了した6ヶ月間				(単位：千万ルピー / 百万円)		
番号	科 目	2022年	2023年	2024年	2024年	2023年	2024年	2024年
		(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)	(円)	(ルピー)	(ルピー)	(円)
		(未監査)	(未監査)	(未監査)		(監査済)	(監査済)	
18.	分析的比率							
	) インド政府による株式保有比率	0.20%	0.21%	0.22%	-	0.20%	0.22%	-
	) 自己資本比率 (バーゼル)	16.93%	16.07%	15.35%	-	18.34%	16.33%	-
	) 1株当たり利益 (EPS)							
	特別損益 (税金費用控除後)							
	a) 考慮前後の基本的EPS	20.79	28.46	32.42	62.57	45.79	58.38	112.67
	(年率ではない。)(ル							
	ピー / 円)							
	特別損益 (税金費用控除後)							
	b) 考慮前後の希薄化後EPS	20.38	27.96	31.86	61.49	44.89	57.33	110.65
	(年率ではない。)(ル							
	ピー / 円)							
19.	不良債権の比率(2)							
	) 不良顧客資産の総額 (償却控除	32,570.86	29,836.94	27,121.15	523,438.20	31,183.70	27,961.68	539,660.42
	後)							
	) 不良顧客資産の純額	6,099.29	5,046.47	5,685.14	109,723.20	5,155.07	5,377.79	103,791.35
	) 顧客資産総額に占める不良顧客							
	資産の総額 (償却控除後) の比	3.19%	2.48%	1.97%	-	2.81%	2.16%	-
	率							
	) 顧客資産純額に占める不良顧客	0.61%	0.43%	0.42%	-	0.48%	0.42%	-
	資産の純額の比率							
20.	純資産利益率 (年率)	2.02%	2.40%	2.38%	-	2.16%	2.37%	-
21.	純資産(3)	170,442.17	204,617.01	250,418.12	4,833,069.72	189,125.63	227,933.46	4,399,115.78
22.	発行済償還可能優先株式	-	-	-	-	-	-	-
23.	資本償還準備金	350.00	350.00	350.00	6,755.00	350.00	350.00	6,755.00
24.	負債資本比率(4)	0.40	0.30	0.27	-	0.37	0.30	-
25.	総資産負債合計(5)	8.73%	6.79%	6.30%	-	7.53%	6.68%	-

- (1) 2024年度中、当行は、ムンバイのSEEPZにおける当行のオフショア銀行ユニットの閉鎖に関連して、会計基準第11号「外国為替レート変動の影響」に基づき339.66千万ルピーの為替換算損失累積額を損益計算書に振り替えた。
- (2) 2024年9月30日現在、貸付金の総額に占める不良債権の総額 (償却控除後) の比率は2.04% (2024年3月31日現在は2.26%、2023年9月30日現在は2.55%) であり、貸付金の純額に占める不良債権の純額の比率は0.45% (2024年3月31日現在は0.45%、2023年9月30日現在は0.45%) であった。
- (3) 「純資産」は、インド準備銀行の2015年7月1日付マスターサーキュラーNo.RBI/2015-16/70 DBR.No.Dir.BC.12/13.03.00/2015-16のエクスポージャー基準に基づき計上されている。純資産は、売却可能準備金も含む。
- (4) 「負債」は、残余満期が1年超の借入金を表す。
- (5) 「負債合計」は、当行の借入金合計を表す。
- (6) 以下の連結業績の注記を参照のこと。

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドの単独セグメント別業績

番号	科 目	9月30日に終了した6ヶ月間				(単位：千万ルピー / 百万円)		
		2022年	2023年	2024年	2024年	3月31日に終了した年度		
		(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)	(円)	2023年	2024年	2024年
		(未監査)	(未監査)	(未監査)		(監査済)	(監査済)	(円)
1.	セグメント収益							
a	小口向け銀行	48,710.23	64,137.23	76,129.32	1,469,295.88	103,775.34	134,547.57	2,596,768.10
b	ホールセール銀行	22,424.57	33,452.90	39,780.98	767,772.91	50,614.85	71,780.22	1,385,358.25
c	財務セグメント	38,508.74	54,164.19	66,226.90	1,278,179.17	84,770.74	113,959.22	2,199,412.95
d	その他の銀行業務セグメント	985.34	1,572.15	1,944.64	37,531.55	2,383.06	3,297.30	63,637.89
	セグメント収益合計	110,628.88	153,326.47	184,081.84	3,552,779.51	241,543.99	323,584.31	6,245,177.18
	控除：セグメント間収益	51,204.23	73,866.54	90,370.10	1,744,142.93	112,481.20	157,735.60	3,044,297.08
	営業による総収益	59,424.65	79,459.93	93,711.74	1,808,636.58	129,062.79	165,848.71	3,200,880.10
2.	セグメント別業績（税引前利益）							
a	小口向け銀行	8,342.48	9,074.60	9,795.26	189,048.52	17,533.68	18,849.17	363,788.98
b	ホールセール銀行	7,405.50	8,749.70	10,109.60	195,115.28	15,785.78	19,971.71	385,454.00
c	財務セグメント	5,779.18	8,329.05	10,076.97	194,485.52	14,271.55	14,898.40	287,539.12
d	その他の銀行業務セグメント	223.71	339.97	200.92	3,877.76	480.22	768.55	14,833.02
e	未配分費用	(2,550.00)	-	-	-	(5,650.00)	-	-
	セグメント別業績合計	19,200.87	26,493.32	30,182.75	582,527.08	42,421.23	54,487.83	1,051,615.12
3.	セグメント資産							
a	小口向け銀行	547,304.40	668,057.40	778,247.73	15,020,181.19	603,959.37	719,313.62	13,882,752.87
b	ホールセール銀行	391,612.01	463,638.43	502,717.35	9,702,444.86	432,874.35	482,456.10	9,311,402.73
c	財務セグメント	512,586.29	550,912.76	644,803.85	12,444,714.31	508,469.75	628,256.14	12,125,343.50
d	その他の銀行業務セグメント	27,471.80	30,867.69	46,368.30	894,908.19	29,791.54	34,891.44	673,404.79
e	未配分額	9,699.74	7,303.28	4,721.00	91,115.30	9,111.64	6,597.28	127,327.50
	セグメント資産合計	1,488,674.24	1,720,779.56	1,976,858.23	38,153,363.84	1,584,206.65	1,871,514.58	36,120,231.39
4.	セグメント負債							
a	小口向け銀行	830,053.25	940,334.15	1,063,337.34	20,522,410.66	891,354.54	1,019,845.49	19,683,017.96
b	ホールセール銀行	321,677.03	416,050.16	494,981.27	9,553,138.51	347,276.49	456,571.53	8,811,830.53
c	財務セグメント	142,018.14	129,456.51	138,508.93	2,673,222.35	129,240.96	137,386.24	2,651,554.43
d	その他の銀行業務セグメント	2,418.91	5,126.69	7,390.70	142,640.51	2,519.27	6,212.00	119,891.60
e	未配分額	10,000.00	13,763.13	13,100.00	252,830.00	13,100.00	13,100.00	252,830.00
	セグメント負債合計	1,306,167.33	1,504,730.64	1,717,318.24	33,144,242.03	1,383,491.26	1,633,115.26	31,519,124.52
5.	投下資本	182,506.91	216,048.92	259,539.99	5,009,121.81	200,715.39	238,399.32	4,601,106.88
6.	合計(4)+(5)	1,488,674.24	1,720,779.56	1,976,858.23	38,153,363.84	1,584,206.65	1,871,514.58	36,120,231.39

セグメント別業績に関する注記

- (1) セグメント別報告の開示は、上場企業による財務実績に関する改訂フォーマット及びインド会計基準の実施に関するインド証券取引委員会の2016年7月5日付通知書No.CIR/CFD/FAC/62/2016に基づいて作成されている。
- (2) 「小口向け銀行」には、バーゼル銀行監督委員会の文書「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組み」に記載された小口向けエクスポージャーに関する4基準、すなわち指向、商品、精度、及び個別エクスポージャーが低いことを満たす当行のエクスポージャーが含まれる。かかるセグメントには、クレジットカード、デビットカード、第三者商品の販売及びかかる関連費用による収益が含まれる。

財務諸表における表示及び開示に関するインド準備銀行標準指針は、「小口向け銀行」を(a)デジタル銀行（2022年4月7日付のデジタル銀行部門の設立に関するインド準備銀行通達に定義される。）及び(b)その他の小口向け銀行セグメントに細分割することを定めている。したがって、小口向け銀行セグメントのセグメント結果は以下のとおり細分割されている。

（単位：千万ルピー）

番号	科目	セグメント収益	セグメント別業績	セグメント資産	セグメント負債
第2四半期-2025					
	小口向け銀行	38,750.86	5,556.19	778,247.73	1,063,337.34
()	デジタル銀行	10,051.48	1,492.86	140,009.42	201,963.08
()	その他の小口向け銀行	28,699.38	4,063.33	638,238.31	861,374.26
第1四半期-2025					
	小口向け銀行	37,378.46	4,239.07	747,392.84	1,027,261.28
()	デジタル銀行	9,294.03	1,187.22	135,195.54	192,709.03
()	その他の小口向け銀行	28,084.43	3,051.85	612,197.30	834,552.25
第2四半期-2024					
	小口向け銀行	33,080.02	4,895.97	668,057.40	940,334.15
()	デジタル銀行	7,644.09	1,162.52	99,513.41	161,717.18
()	その他の小口向け銀行	25,435.93	3,733.45	568,543.99	778,616.97

- (3) 「ホールセール銀行」には、当行による信託、合資会社、企業及び国家機関に対するすべての貸付金でかつ小口向け銀行の分類に含まれないものが含まれる。
- (4) 「財務セグメント」には、主に当行のすべての投資及びデリバティブ・ポートフォリオが含まれる。
- (5) 「その他の銀行業務セグメント」には、当行のリース事業及び特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目が含まれる。
- (6) 「未配分額」は、事業体レベルとみなされる範囲内での引当金控除後の前納税、繰延税金及び引当金の項目を含む。

2【事業の内容】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2024年9月30日現在において、当行は134,002名の正社員（インターン、販売幹部及び契約社員を含む。）を雇用している。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記の記載は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間における当行の未監査単独財務報告に基づくものである。

税引後利益は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における199.09十億ルピーから増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には228.05十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入及び手数料収入の増加によるものであり、営業費用並びに引当金及び偶発債務の増加により一部相殺された。

純利息収入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における365.35十億ルピーから8.4%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には396.01十億ルピーとなった。これは主として、有利子資産平均額が16.5%増加したことによるものであり、純金利差益率が34ベースポイント低下したことにより、一部相殺された。

手数料収入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における100.47十億ルピーから13.3%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には113.84十億ルピーとなった。これは主として、支払い及びカード手数料、トランザクションバンキング手数料、外国為替及びデリバティブ商品からの収入、貸付関連手数料並びに第三者の手数料の増加によるものである。

非利息費用は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における193.78十億ルピーから8.5%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には210.31十億ルピーとなった。これは主として、雇用経費及びテクノロジー関連費用の増加によるものであり、直接販売代理店費用の減少により一部相殺された。

財務関連業務の収益は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における1.67十億ルピーから増加して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては12.93十億ルピーとなった。これは主として、国債及びその他固定利付債券のポジションの利益によるものである。

引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における18.75十億ルピーから36.8%増加して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては25.65十億ルピーとなった。引当金カバレッジ比率は、2023年9月30日現在は82.6%であったのに対し、2024年9月30日現在においては78.5%であった。

所得税費用は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における65.84十億ルピーから増加して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては73.78十億ルピーとなった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。実効税率は変更がなかった。

資産合計は、2023年9月30日現在における17,207.80十億ルピーから、2024年9月30日現在には19,768.58十億ルピーとなり、14.9%増加した。貸付金総額は、2023年9月30日現在における11,105.42十億ルピーから15.0%増加し、2024年9月30日現在には12,772.40十億ルピーとなった。国内向け貸付金は、2023年9月30日現在における10,742.06十億ルピーから15.7%増加し、2024年9月30日現在には12,430.90十億ルピーとなった。預金合計は、2023年9月30日現在における12,947.42十億ルピーから、2024年9月30日現在には14,977.61十億ルピーとなり、15.7%増加した。定期預金は、2023年9月30日現在における7,671.12十億ルピーから、2024年9月30日現在には8,890.38十億ルピーとなり、15.9%増加した。普通預金は、2023年9月30日現在における3,723.26十億ルピーから、2024年9月30日現在には4,256.33十億ルピーとなり、14.3%増加した。当座預金は、2023年9月30日現在における1,553.04十億ルピーから、2024年9月30日現在には1,830.90十億ルピーとなり、17.9%増加した。当座預金及び普通預金平均額は、2023年9月30日現在における5,011.16十億ルピーから、2024年9月30日現在には5,512.73十億ルピーとなり、10.0%増加した。当座預金及び普通預金比率（預金合計に対する当座預金及び普通預金比率）は、2023年9月30日現在の40.8%から、2024年9月30日現在には40.6%に低下した。

2023年9月30日現在において、当行は6,248の支店及び出張所、12,510機のATM並びに4,417機のキャッシュ・リサイクラー・マシンを有していたが、2024年9月30日現在には、6,613の支店及び出張所、10,902機のATM並びに5,218機のキャッシュ・リサイクラー・マシンを有している。

バーゼル に関するインド準備銀行のガイドラインに従って、2024年9月30日現在の単独ベースの総自己資本比率は、総自己資本比率が15.35%であり、14.65%のTier 1 自己資本比率（2024年9月30日に終了した6ヶ月間における利益剰余金を除く。）及び14.65%の普通株等Tier 1 自己資本比率（2024年9月30日に終了した6ヶ月間における利益剰余金を除く。）であったのに比較して、2024年3月31日現在には16.33%であり、15.60%のTier 1 自己資本比率及び15.60%の普通株等Tier 1 自己資本比率であった。

純利息収入

以下の表は、表示された期間中における純利息収入の主要な構成項目を示したものである。

項目	(単位：百万（%の数値を除く。））			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)	2024年 / 2023年 増減 (%)
受取利息	682,480.0	795,331.6	1,534,990.0	16.5
支払利息	(317,136.3)	(399,322.7)	(770,692.8)	25.9
純利息収入(1)	365,343.7	396,008.9	764,297.2	8.4

(1) 非トレーディング金利スワップ及び外国為替スワップに係るプレミアム/ディスカウントの利息及び償却を含む。

純利息収入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における365.35十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には396.01十億ルピーとなり、8.4%増加した。これは、有利子資産平均額が16.5%増加したことによるものであり、純金利差益率が34ベースポイント低下したことにより一部相殺された。

純金利差益率

純金利差益率は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.65%から34ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には4.31%となった。有利子資産平均額の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における8.69%から3ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には8.66%となった。資金調達コストは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.69%から38ベースポイント上昇し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には5.07%となった。金利スプレッドは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.00%から41ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には3.59%となった。

国内業務の純金利差益率は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.74%から35ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には4.39%となった。国内の有利子資産の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における8.76%から3ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には8.73%となった。これは主に、貸付平均額及びその他の資産に係る利回りの低下によるものであり、投資平均額の割合の増加により一部相殺された。国内の資金調達コストは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.68%から38ベースポイント上昇し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には5.06%となった。これは主として、定期預金費用の増加によるものである。

海外支店の純金利差益率は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における1.28%から1ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には1.27%となった。

有利子資産平均額の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における8.69%から3ベースポイント低下し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には8.66%となったのは、主に以下の要因による。

- ・ 国内の有利子資産平均額の利回りは、貸付金及びその他の資産の利回りが減少したことにより低下した。

- ・ 国内向け貸付平均額の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における9.93%から7ベースポイント低下して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には9.86%となった。かかる利回りの低下は、主として、収益性の低い貸付の増加によるものである。国内貸付総額のうち、52.0%はレポレートに連動した金利であり、31.5%は固定金利であり、16.3%が資金調達限界費用に基づく貸付金利及びその他の旧ベンチマークに連動した金利、0.2%がその他の外部ベンチマークに連動した金利であった。

海外向け貸付金の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における6.69%から28ベースポイント低下し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には6.41%となった。2023年9月30日に終了した6ヶ月間において、不良債権案件の利息回収は増加した。

- ・ 有利子投資平均額の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における7.16%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には7.23%となり、7ベースポイント上昇した。

インド国債に対する投資の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における7.15%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には7.25%となり、10ベースポイント上昇した。これは主として、2024年4月1日から適用された改訂投資ガイドラインに基づき満期保有目的（HTM）から売却可能（AFS）の区分に再分類された特定の有価証券の簿価利回りの変化によるものである。再分類された有価証券は、過去の簿価利回りと比較して、2024年4月1日現在において市場利回りに反映することが定められた。これらの有価証券の市場利回りは簿価利回りより高かったため、全体の法定流動性比率利回りは上昇した。非国債に対する投資の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における7.23%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には7.16%となり、7ベースポイント低下した。これは、主にパススルー証券に対する利回りの減少並びに債券、ディベンチャー及び譲渡性預金に対する利回りの割合増加によるものである。

- ・ その他の有利子資産の利回りは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における2.91%から37ベースポイント低下し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には2.54%となった。この低下は主として、資金調達スワップからの収入及びコールマネー貸付の利回りの減少並びにいかなる利息も得ないインド準備銀行からの平均預金残高の増加によるものである。かかる低下は、定期貸付の利回りの上昇により一部相殺された。
- ・ 所得税還付に係る受取利息は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における0.93十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には0.20十億ルピーに減少した。かかる収入の受領、金額及び時期は税務当局の決定の性質及び時期に左右され、これらに一貫性はなく、また予測不可能である。

資金調達コストは、主に以下の要因により、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.69%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には5.07%となり、38ベースポイント上昇した。

- ・ 平均預金コストは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における4.43%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には4.87%となり、44ベースポイント上昇した。これは主として、国内定期預金費用の増加によるものである。

預金全体に占める当座預金及び普通預金の平均額の割合は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における41.7%から減少し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には39.3%となった。

- ・ 借入コストは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における6.84%から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には6.78%となり、6ベースポイント低下した。これは主として、高コストの私募のディープディスカウント債並びに平均銀行間参加型証書、貴金属の借入及びコールマネーの借入の割合の増加によるものである。

有利子資産

有利子資産平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における15,714.84十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には18,315.20十億ルピーとなり、16.5%増加した。これは主として、貸付平均額の1,797.63十億ルピーの増加、投資平均額の731.09十億ルピーの増加及びその他の有利子資産平均額の71.64十億ルピーの増加によるものである。

貸付平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における10,772.90十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には12,570.53十億ルピーとなり、16.7%増加した。これは主として、国内向け貸付平均額の17.2%の増加及び海外向け貸付平均額の0.9%の増加によるものである。

有利子投資平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における3,809.88十億ルピーから19.2%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には4,540.97十億ルピーとなった。インド国債に対する有利子投資平均額が2023年9月30日に終了した6ヶ月間における3,319.04十億ルピーから14.8%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には3,810.01十億ルピーとなった。非国債に対する有利子平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における490.84十億ルピーから増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には730.96十億ルピーとなった。

その他の有利子資産平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の1,132.06十億ルピーから6.3%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には1,203.70十億ルピーとなった。これは、主にコールマネー / 定期貸付の増加、その他銀行からの預金残高の増加及びインド準備銀行からの預金残高の増加によるものであり、農業インフラ開発基金（以下「RIDF」という。）からの預金残高並びに関連する預金の減少より一部相殺された。

有利子負債

有利子負債平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における13,519.17十億ルピーから16.2%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には15,711.97十億ルピーとなった。これは、主に預金平均額の2,006.37十億ルピーの増加及び借入平均額の186.42十億ルピーの増加によるものである。

預金平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における12,028.75十億ルピーから16.7%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には14,035.11十億ルピーとなった。これは、主に定期預金平均額の1,504.80十億ルピーの増加並びに当座預金及び普通預金の平均額の501.57十億ルピーの増加によるものである。

借入平均額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における1,490.42十億ルピーから12.5%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には1,676.84十億ルピーとなった。これは、主に定期借入及びコールマネー借入並びに銀行間参加型証書の増加によるものであり、金融機関とのレボ借入の減少により、一部相殺された。

非利息収入

以下の表は、表示された期間中における非利息収入の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万(%の数値を除く。))

項目	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)	2024年 / 2023年 増減(%)
手数料収入(1)	100,465.4	113,838.8	219,708.9	13.3
財務関連業務の収益(2)	1,679.3	12,932.9	24,960.5	-
子会社 / 関連会社 / ジョイントベンチャーからの配当金	9,395.8	14,353.5	27,702.3	52.8
その他の収益(リース収入を含む。)	578.7	660.8	1,275.3	13.8
非利息収入合計	112,119.2	141,785.0	273,645.1	26.5

(1) 貿易外国為替取引からの収益、顧客デリバティブ取引差益、優先部門貸付証書の売却益及び地金事業からの収益を含む。

(2) 投資の売却及び投資の再評価に係る利益 / 損失を含む。

非利息収入は、主に、報酬及び手数料収入、財務関連業務の収益、子会社 / 関連会社 / ジョイントベンチャーからの配当金並びにその他の収益(リース収入を含む。)を含む。非利息収入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における112.12十億ルピーから26.5%増加して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には141.78十億ルピーとなった。これは主として、手数料収入の増加及び財務関連業務の収益の増加によるものである。

手数料収入

手数料収入には主として、貸付金処理手数料、クレジットカード事業手数料、口座に係るサービス手数料及び第三者の紹介手数料等の小口向け商品からの手数料並びに貸付金処理手数料及びトランザクションバンキング手数料等の法人部門手数料が含まれる。かかる収入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における100.47十億ルピーから13.3%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には113.84十億ルピーとなった。これは主として、支払い及びカード手数料、トランザクションバンキング手数料、外国為替及びデリバティブ商品、貸付関連手数料並びに第三者手数料による収入の増加によるものであった。

財務関連業務の収益／（損失）（正味）

財務関連業務の収益には、投資の売却利益及び投資の再評価による未実現利益／（損失）が含まれる。さらに、かかる収益は、オプション及びスワップを含む様々な外国為替及びデリバティブ商品から成る外国為替取引差益からの収益を含む。

財務関連業務の収益は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における1.67十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には12.93十億ルピーに増加した。これは主に、当行の国債及びその他の固定利付債券のポジションの利益によるものである。財務関連業務の収益の変動はまた、新たな投資ガイドラインの導入による未実現損益の会計処理の変更に基づくものである。

2023年9月、インド準備銀行は「2023年商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用（指針）」に関する新たな投資ガイドラインを発行し、2024年4月1日から適用されている。改正されたガイドラインに従い、投資はHTM、AFS及び「損益を通じた公正な価値評価の勘定」（FVTPL）に分類されることが要求され、その中には「トレーディング目的保有」（HFT）の個別区分も含まれる。さらに、子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社への投資には、別個の区分が存在する。HTM投資及び子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社への投資は、原価で計上される。AFSに分類された投資は、公正価値で評価され、未実現損益は当行の「準備金及び剰余金」の一部である「AFS準備金」として認識される。HFTを含むFVTPLに分類された投資は、公正価値で評価され、未実現損益は損益勘定で認識される。

子会社／関連会社／ジョイントベンチャーからの配当金

子会社／関連会社／ジョイントベンチャーからの配当金は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における9.39十億ルピーから52.8%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間では14.35十億ルピーとなった。

以下の表は、表示された期間中における子会社／関連会社／ジョイントベンチャーから支払われる配当金の内訳を示したものである。

項目	9月30日に終了した6ヶ月間		
	2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)
ICICIブルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド (ICICI Prudential Asset Management Company Limited)	3,421.0	4,771.4	9,208.8
ICICIセキュリティーズ・リミテッド (ICICI Securities Limited)	2,235.3	4,108.1	7,928.6
ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	1,297.1	1,540.0	2,972.2
ICICIバンクUKピーエルシー	825.5	1,088.5	2,100.8
ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド (ICICI Securities Primary Dealership Limited)	766.1	1,690.0	3,261.7
ICICIブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	442.6	442.6	854.2
ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド (ICICI Home Finance Company Limited)	300.9	601.8	1,161.5
インディア・インフラデット・リミテッド (India Infradebt Limited)	106.5	106.5	205.6
ICICIブルデンシャル・トラスト・リミテッド (ICICI Prudential Trust Limited)	0.8	1.9	3.7
配当金合計	9,395.8	14,350.8	27,697.0

その他の収益

その他の収益は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における0.58十億ルピーから13.8%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては0.66十億ルピーとなった。

非利息費用

以下の表は、表示された期間中における非利息費用の主要な構成項目を示したものである。

項目	(単位：百万(％の数値を除く。))			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年 (ルピー)	2024年 (ルピー)	2024年 (円)	2024年 / 2023年 増減(％)
雇用経費	76,090.8	85,066.5	164,178.3	11.8
その他の管理費	117,688.3	125,248.0	241,728.6	6.4
非利息費用合計	193,779.1	210,314.5	405,907.0	8.5

非利息費用は、主として雇用経費、技術経費及びその他の管理費を含む。非利息費用は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における193.78十億ルピーから8.5%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には210.31十億ルピーとなった。

雇用経費

雇用経費は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における76.09十億ルピーから11.8%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には85.07十億ルピーとなった。これは主として、人件費、業績手当及び業績連動型残留手当に対する引当金、退職給付債務に係る引当金設定要件並びに従業員株式購入選択権制度の公正価値会計の増加によるものであった。

その他の管理費

その他の管理費は、主として技術、賃料、税金、照明費、外部委託費及びコンサルタント費、広告費、販売促進費、修理費及び維持費、直接販売費並びにその他の費用を含む。その他の管理費は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における117.69十億ルピーから6.4%増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には125.25十億ルピーとなった。これは主として、技術関連費用、カードの推奨ポイント費用並びに広告及び販売促進費用の増加によるものであった。技術関連費用は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間における非利息費用合計の11.19%であった。

支店数は、2023年9月30日現在の6,248から、2024年9月30日現在の6,613(2024年3月31日現在は6,523)に増加した。

引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）

以下の表は、表示された期間における引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）の構成項目を示したものである。

項目	（単位：百万（％の数値を除く。））			
	9月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年 （ルピー）	2024年 （ルピー）	2024年 （円）	2024年 / 2023年 増減（％）
投資引当金（信用代替商品を含む。） （正味）	(1,410.0)	(6,294.9)	(12,149.2)	-
不良資産及びその他の資産に対する引当金 (1)	8,422.5	30,142.1	58,174.3	-
正常先資産に対する引当金	8,447.5	2,832.0	5,465.8	(66.5)
その他	3,290.0	(1,026.3)	(1,980.8)	-
引当金及び偶発債務合計	18,750.0	25,652.9	49,510.1	36.8

(1) 再構築関連引当金を含む。

引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間における18.75十億ルピーから、2024年9月30日に終了した6ヶ月間は25.65十億ルピーに増加した。

不良資産及びその他の資産に対する引当金は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の8.42十億ルピーと比較して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間には30.14十億ルピー増加した。2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、不良債権に対する純増加は主に小口向け及び農村向け貸付において高かった。2023年9月30日に終了した6ヶ月間において、非小口向け貸付の不良債権の回収及び格上げは増加した。

投資引当金の戻入は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の1.41十億ルピーと比較して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間は6.29十億ルピーに増加した。2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、当行は、オルタナティブ投資ファンド（AIF）への投資について3.80十億ルピー、有価証券について1.15十億ルピー及び株式について0.75十億ルピーの投資引当金の戻入を計上した。これは、株価上昇によるものである。

正常先資産に対する引当金は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の8.45十億ルピーから減少し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において2.83十億ルピーとなった。2023年9月30日に終了した6ヶ月間において、借入人勘定が海外拠点において不良からステージ2へ格上げされた。

その他の引当金及び偶発債務は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の3.29十億ルピーの戻入と比較して、2024年9月30日に終了した6ヶ月間は1.03十億ルピーであった。

条件緩和貸付及び不良債権

当行は、インド準備銀行のガイドラインに従って、当行の債権を優良であるか不良であるかに分類している。インド準備銀行のガイドラインに基づき、ターム・ローンについては、利息又は元本の支払期日が90日超経過している場合に、一般的に債権は不良であると分類される。貸越及び当座貸しについては、口座に返済されていない状態が90日継続している場合に、手形については、当該勘定の支払期日が90日超経過している場合に、債権は不良であると分類される。インド準備銀行のガイドラインは、貸付のリストラクチャリング、一定のスケジュール内に当行が出資したプロジェクトを完成させる借入人の能力の欠如及び他の一定の非財務要因等のその他の特定の要件に基づいて債権が不良であるか分類することも義務付けている。貸付実施国の規定に基づき回収実績以外の理由により不良債権であると認識されるが、インド準備銀行のガイドラインに従うと正常とされる海外支店が行った貸付に係る借入人に関して、貸付実施国における残高は不良債権として分類される。

2020年4月17日付のインド準備銀行通達に従って、特定の債務者に認められた支払猶予は、債権分類を目的として、延滞日数及び貸倒れ日数の算定から除外されている。その債務者に認められた支払猶予は、貸出金の条件緩和として計上されない。

インド準備銀行は、貸付分類に関する個別のガイドラインを定めており、決算処理時に当初予想されていたかかるプロジェクトの開始日及び完了予定日が基準とされる。インフラ・プロジェクトについては、記載された開始日から2年以内に営業運転を開始しない場合、債券は不良債権として分類され、非インフラ・プロジェクトについては、記載されたその開始日から12ヶ月以内に運転を開始しない場合、不良債権として分類される。

インド準備銀行は、条件緩和貸付に関する個別のガイドラインを定めている。かかるガイドラインによると、リストラクチャリングされた貸付は、不良債権として分類される。しかし、プロジェクトの実施のために付与された貸付が、プロジェクト実施の遅延（再検討期間まで）により条件が緩和された場合、インド準備銀行が規定した特定の条件を満たすこととなり債権分類を留保することができる。債務者に認められた借り手に対する元本／利息の返済の猶予は、インド準備銀行が新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生後に講じた措置により、貸出金の条件緩和として計上されない。インド準備銀行は、一定の条件の下、債権分類を正常先として保つと同時に、零細企業及び小規模企業に対する貸付のリストラクチャリングにつき、ガイドラインを発行した。さらに、インド準備銀行は、2020年8月6日付及び2021年5月5日付「新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組み」に関するガイドラインを通じて、適格の法人及び個人の借入についての破綻処理計画を実施すると同時に、一定の基準に従って当該エクスポージャーを正常先に分類するという重要な枠組みを提供した。当該貸付に関して、不良債権に対して適用される引当金に加え、現在価値で評価される貸付の公正価値の減少（もしあれば）に対して引当金を設定しなければならない。

以下の表は、表示された日付における不良債権に関する一定の情報を示したものである。

（単位：百万（％の数値を除く。））

	2023年 9月30日現在 (ルピー)	2024年 3月31日現在 (ルピー)	2024年 9月30日現在 (ルピー)	2024年 9月30日現在 (円)	2024年 / 2023年 増減(％)
不良債権総額	288,947.2	273,138.7	264,728.3	510,925.6	(8.38)
不良債権に関する引当金	(238,539.1)	(219,360.8)	(207,876.9)	(401,202.4)	(12.85)
不良債権純額	50,408.1	53,777.9	56,851.4	109,723.2	12.78
顧客債権総額	11,345,548.0	12,064,873.1	12,981,365.2	25,054,034.8	14.42
顧客債権純額	11,105,421.4	11,844,063.9	12,772,404.3	24,650,740.3	15.01
不良債権総額の顧客資産 総額に対する比率	2.55%	2.26%	2.04%		
不良債権純額の顧客資産 純額に対する比率	0.45%	0.45%	0.45%		

(1) 加年度の数値については、必要に応じて組み替えて / 再分類して表示している。

不良債権の増加分総額は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の96.43十億ルピーから2024年9月30日に終了した6ヶ月間の106.10十億ルピーに増加した。不良債権の回収ノ格上げは、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の76.37十億ルピーから2024年9月30日に終了した6ヶ月間の63.33十億ルピーに減少した。51.19十億ルピーの不良債権総額は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において償却された。不良債権総額は、2023年9月30日現在の288.95十億ルピーから2024年9月30日現在の264.73十億ルピー（2024年3月31日現在は273.14十億ルピー）に減少した。不良債権純額は、2023年9月30日現在の50.41十億ルピーから2024年9月30日現在の56.85十億ルピー（2024年3月31日現在は53.78十億ルピー）に増加した。2024年9月30日現在の顧客債券純額に占める不良債権純額の比率は、2023年9月30日現在と同様、0.45%（2024年3月31日現在は0.45%）である。

小口向けポートフォリオにおける不良債権総額は、2023年9月30日現在は小口向け貸付総額の1.56%であったのに対して2024年9月30日現在は1.63%であり、小口向けポートフォリオにおける不良債権純額は、2023年9月30日現在は小口向け貸付純額の0.52%であったのに対して2024年9月30日現在は0.56%であった。

不良債権として分類された借入人に対する資金を基礎としない残高は、2023年9月30日現在の38.86十億ルピーに対し、2024年9月30日現在は33.82十億ルピーであった。

与信枠が条件緩和された借入人に対する貸付残高総額は、2023年9月30日現在の35.36十億ルピーから2024年9月30日現在の25.46十億ルピーに減少した。与信枠が条件緩和された借入人に対する貸付残高純額は、2023年9月30日現在の33.77十億ルピーから2024年9月30日現在の24.38十億ルピーに減少した。貸付が条件緩和された借入人に対する、資金を基盤としない残高総額は、2024年9月30日現在において2.61十億ルピーであった。

引当金カバレッジ比率は、2023年9月30日現在の82.6%から、2024年9月30日現在の78.5%に減少した。

上記に加え、2024年9月30日現在、BB以下に格付けられた法人ポートフォリオ（銀行、投資並びに資金及び非資金ベースの不良借入人を除く。）における借入人に対する貸付残高及び非資金ファシリティの残高は、33.86十億ルピーとなった。

税金費用

所得税費用は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間の65.84十億ルピーから増加し、2024年9月30日に終了した6ヶ月間においては73.78十億ルピーとなった。これは主として、税引前利益の増加によるものである。実効税率は、2023年9月30日に終了した6ヶ月間から、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において変化はなかった。これは主として所得構成の変化によるものである。

財政状態

資産

以下の表は、表示された日付における資産の主要な構成項目を示したものである。

	(単位：百万(％の数値を除く。))				
	2023年 9月30日現在 (ルピー)	2024年 3月31日現在 (ルピー)	2024年 9月30日現在 (ルピー)	2024年 9月30日現在 (円)	2024年 / 2023年 増減(％)
現金及び現金同等物	1,094,617.0	1,399,260.1	1,367,986.6	2,640,214.1	25.0
投資(1)	4,132,530.9	4,619,422.7	4,790,984.6	9,246,600.3	15.9
貸付金(BRDS / IBPC控 除後)(2)	11,105,421.4	11,844,063.9	12,772,404.3	24,650,740.3	15.0
固定資産(リース資産 を含む。)	101,659.3	108,598.4	115,456.2	222,830.5	13.6
その他の資産(3)	773,567.0	743,810.7	721,750.7	1,392,978.9	(6.7)
資産合計	17,207,795.6	18,715,155.8	19,768,582.4	38,153,364.0	14.9

- (1) 法定流動性比率の要件を満たす国債及びその他適格有価証券を含む。インドの銀行は、現金、金又は適格であって担保権を設定されていない有価証券等の流動資産により普通預金及び定期預金の純額について一定の割合(2024年9月30日現在は18.00%)を維持しなければならない。
- (2) 再割引手形制度(BRDS) / 銀行間参加型証書(IBPC)。
- (3) インド準備銀行のガイドラインに従い優先部門と呼ばれる特定の部門に対する貸付要件の不足分に代わり、農業インフラ開発基金及びその他類似の事業体における預金を含む。

当行の資産合計は、2023年9月30日現在の17,207.80十億ルピーから14.9%増加し、2024年9月30日現在の19,768.58十億ルピーとなった。これは主として、現金及び現金同等物の25.0%の増加、投資の15.9%の増加、貸付金の15.0%の増加及び固定資産(リース資産を含む。)の13.6%の増加によるものであった。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金並びにインド準備銀行及びその他の銀行における預け金(短期通知でのコールマネーを含む。)を含む。現金及び現金同等物は、2023年9月30日現在の1,094.62十億ルピーから25.0%増加し、2024年9月30日現在では1,367.99十億ルピーとなった。この増加は主として、インド準備銀行における預け金残高の146.10十億ルピーの増加、インドの短期通知でのコールマネーの94.31十億ルピーの増加、インド準備銀行への常設預金ファシリティ貸付の83.20十億ルピーの増加によるものであるが、インド国外の外国為替定期貸付の67.62十億ルピーの減少により一部相殺された。

投資

投資合計は、2023年9月30日現在の4,132.53十億ルピーから15.9%増加し、2024年9月30日現在では4,790.98十億ルピーとなった。インド国債に対する投資は、2023年9月30日現在の3,480.84十億ルピーから12.5%増加し、2024年9月30日現在では3,916.77十億ルピーとなった。その他の投資は、2023年9月30日現在の651.69十億ルピーから34.1%増加し、2024年9月30日現在では874.21十億ルピーとなった。これは主として、預金証書の66.69十億ルピーの増加、インドの子会社における株式投資の51.62十億ルピーの増加、普通株式に対する引当金の43.14十億ルピーの増加、債券及びディベンチャーの32.38十億ルピーの増加並びにパススルー証券への投資の32.02十億ルピーの増加によるものであった。

資産再構築会社によって発行された有価証券受領証の未払正味投資額は、2023年9月30日現在の1.49十億ルピーに対して、2024年9月30日現在においては2.26十億ルピーであった。

貸付金

貸付金純額は、2023年9月30日現在の11,105.42十億ルピーから15.0%増加し、2024年9月30日現在では12,772.40十億ルピーとなった。

国内向け貸付金は、2023年9月30日現在の10,742.06十億ルピーから15.7%増加し、2024年9月30日現在では12,430.90十億ルピーとなった。これは主として、小口向け貸付金が増加したこと起因する。小口向け貸付金純額は、2023年9月30日現在の6,071.28十億ルピーから14.2%増加し、2024年9月30日現在では6,935.07十億ルピーとなった。

海外支店の貸付金純額は、2023年9月30日現在の363.36十億ルピーから6.0%減少し、2024年9月30日現在では341.50十億ルピーとなった。

固定資産及びその他の資産

固定資産（純資産）は、2023年9月30日現在の101.66十億ルピーから13.6%増加し、2024年9月30日現在では115.46十億ルピーとなった。

その他の資産は、2023年9月30日現在の773.57十億ルピーから6.7%減少し、2024年9月30日現在では721.75十億ルピーとなった。これは主として、外国為替及びデリバティブ取引並びにRIDFの預金の減少によるものであり、貸付及び投資に係る未収利息の増加により一部相殺された。

負債

以下の表は、表示された日付における負債（資本及び準備金を含む。）の主要な構成項目を示したものである。

負債	（単位：百万（％の数値を除く。））				
	2023年 9月30日現在 （ルピー）	2024年 3月31日現在 （ルピー）	2024年 9月30日現在 （ルピー）	2024年 9月30日現在 （円）	2024年 / 2023年 増減（％）
預金	12,947,417.2	14,128,249.5	14,977,606.7	28,906,780.9	15.7
借入金(1)	1,167,580.2	1,249,675.8	1,244,929.3	2,402,713.5	6.6
その他の負債	932,309.0	953,227.3	950,646.4	1,834,747.6	2.0
負債合計	15,047,306.4	16,331,152.6	17,173,182.4	33,144,242.0	14.1
普通株式資本	14,008.3	28,100.0	30,601.9	59,061.7	118.5
準備金及び剰余金	2,146,480.9	2,355,893.2	2,564,798.0	4,950,060.1	20.1
負債合計（資本及び準備金を含む。）	17,207,795.6	18,715,145.8	19,768,582.3	38,153,363.8	14.9

(1) 資本調達手段の性質の借入金を含む。

負債合計（資本及び準備金を含む。）は、2023年9月30日現在の17,207.80十億ルピーから14.9%増加し、2024年9月30日現在では19,768.58十億ルピーとなった。これは主として、純資産の20.1%の増加、預金の15.7%の増加及び借入金の6.6%の増加によるものであった。

預金

預金は、2023年9月30日現在の12,947.42十億ルピーから15.7%増加し、2024年9月30日現在では14,977.61十億ルピーとなった。

定期預金は、2023年9月30日現在の7,671.12十億ルピーから15.9%増加し、2024年9月30日現在では8,890.38十億ルピーとなった。普通預金は、2023年9月30日現在の3,723.26十億ルピーから14.3%増加し、2024年9月30日現在では4,256.33十億ルピーとなり、当座預金は、2023年9月30日現在の1,553.04十億ルピーから17.9%増加し、2024年9月30日現在では1,830.90十億ルピーとなった。当座預金及び普通預金は、2023年9月30日現在の5,276.30十億ルピーから15.4%増加し、2024年9月30日現在では6,087.23十億ルピーとなった。当座預金口座及び普通預金口座の比率は、2023年9月30日現在の40.8%と比較して、2024年9月30日現在では40.6%となった。

平均普通預金は、2023年9月30日現在の3,571.66十億ルピーから9.2%増加し、2024年9月30日現在では3,900.14十億ルピーとなり、平均当座預金は、2023年9月30日現在の1,439.50十億ルピーから12.0%増加し、2024年9月30日現在では1,612.59十億ルピーとなった。平均当座預金及び平均普通預金は、2023年9月30日現在の5,011.16十億ルピーから10.0%増加し、2024年9月30日現在では5,512.73十億ルピーとなった。

海外支店の預金は、2023年9月30日現在の181.51十億ルピーから減少し、2024年9月30日現在では161.05十億ルピーとなった。

2024年9月30日現在の預金合計は、2023年9月30日現在の91.7%と比較して、資金調達額（すなわち預金及び借入金）の92.3%を占めた。

借入金

借入金は、2023年9月30日現在の1,167.58十億ルピーから6.6%増加し、2024年9月30日現在では1,244.93十億ルピーとなった。これは主として、インド中小企業開発銀行からのリファイナンスによる借入及び貴金属の借入の増加によるものであった。

その他の負債

その他の負債は、2023年9月30日現在の932.31十億ルピーから2.0%増加し、2024年9月30日現在では950.64十億ルピーとなった。これは主として、その他の負債の増加によるものであり、外国為替及びデリバティブ負債並びに支払為替の減少により一部相殺された。

株式資本及び準備金

株式資本及び準備金は、2023年9月30日現在の2,160.49十億ルピーから20.1%増加し、2024年9月30日現在では2,595.40十億ルピーとなった。これは主として、利益剰余金から振り替えた準備金の価値増加分によるものであった。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、2024年3月31日現在の1,399.26十億ルピーから2.2%減少し、2024年9月30日現在では1,367.99十億ルピーとなった。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフロー純額によるものであったが、営業活動によるキャッシュ・インフロー純額により一部相殺された。現金及び現金同等物は、2023年3月31日現在の1,194.38十億ルピーから8.4%減少し、2023年9月30日現在では1,094.62十億ルピーとなった。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフロー純額によるものであったが、営業活動によるキャッシュ・インフロー純額により一部相殺された。

2024年9月30日に終了した6ヶ月間における営業活動による519.52十億ルピーのキャッシュ・インフロー純額は、当該期間における預金及び現金利益の増加によるものであったが、貸付金の増加により一部相殺された。2023年9月30日に終了した6ヶ月間における営業活動による235.54十億ルピーのキャッシュ・インフロー純額は、当該期間における預金及び現金利益の増加によるものであったが、貸付金及びその他の資産の増加により一部相殺された。

2024年9月30日に終了した6ヶ月間における投資活動による481.97十億ルピーのキャッシュ・アウトフロー純額は、主に満期保有目的有価証券の購入（売却分控除後）によるものであった。2023年9月30日に終了した6ヶ月間における投資活動による261.99十億ルピーのキャッシュ・アウトフロー純額は、主に満期保有目的有価証券の購入（売却分控除後）によるものであった。

2024年9月30日に終了した6ヶ月間における財務活動によるキャッシュ・アウトフロー純額は、69.07十億ルピーであり、これは主として、長期借入金の純返済によるものであったが、長期及び短期借入金による正味手取金により一部相殺された。

4【経営上の重要な契約等】

2024年9月27日に提出した2024年3月31日に終了した年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

5【研究開発活動】

「 - 第2 - 2 事業の内容 」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

ICICIバンクの既存本店は、インド国グジャラート州バドダラ市390 007、オールド・パドラ・ロード、ニア・チャクリ・サークル、ICICIバンクタワー（ICICI Bank Tower, Near Chakli Circle, Old Padra Road, Vadodara 390 007, Gujarat, India）に所在する。当行の主たる事務所は、インド国マハラシュトラ州ムンバイ市400 051、バンドラ - カーラ・コンプレックス、ICICIバンク・タワーズ（ICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai 400 051, Maharashtra, India）に所在する。取締役会は、2020年5月9日に開催された取締役会において、本店を当行の主たる事務所へ移すことを承認した。2020年8月14日に開催された年次株主総会にて株主は、当行本店の移転を承認した。

2024年9月30日現在、ICICIバンクの国内支店ネットワークは、2023年9月30日現在の6,248の支店、16,927機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシーンと比較して、6,613の支店、16,120機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシーンにより構成されていた。かかる施設は、インド国内の随所に配置されている。支店、出張所及びATMに加えて、ICICIバンクは、バドダラの本店及びムンバイの主たる事務所を含む統括又は管理事務所が61ヶ所あり、処理センターが66ヶ所、そしてカレンシーチェストが46ヶ所ある。さらに当行は、インドにおいて従業員向けに居住用住宅設備を提供している。2024年9月30日現在、当行は、488世帯分の従業員のための居住用住宅設備用の集合住宅を所有していた。

2【設備の新設、除却等の計画】

2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年9月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
普通株式 (券面額 2 ルピー) 12,500,000,000	7,046,201,442(1)	5,453,798,558

(1) 失権した266,089株を除く。

【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額 2 ルピー)	普通株式	7,046,201,442(1)	普通株式： ボンベイ証券取引所 インド全国証券取引所 米国預託証券： ニューヨーク証券取引所	1株当たり 額面金額 2ルピーの 株式
計	-	7,046,201,442(1)	-	-

(1) 失権した266,089株を除く。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2024年 9 月30日現在)

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株) (1)	資本金増減額 (ルピー)	資本金残高 (ルピー)	摘要
2024年 4 月 1 日 現在の 1 株当たり 額面金額 2 ルピー の発行済株式総数		7,022,335,643		14,044,671,286 (27,106,215,582円)	-
2025年度中 (2024年 9 月30日 まで)	23,865,799	7,046,201,442	47,731,598 (92,121,984円)	14,092,402,884 (27,198,337,566円)	2000年従業員ストック・オプション制度及び2022年従業員ストック・ユニット制度に基づく権利行使による23,865,799株の発行

(1) 失権した266,089株を除く。

(4)【大株主の状況】

株式総数に対する所有株式数の割合が1%を超える株式保有

(2024年12月6日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (百万株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ドイツ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ (Deutsche Bank Trust Company Americas) (米国預託株式保有者のための預託機関)	1,318.71	18.7
インド生命保険公社 (Life Insurance Corporation of India)	414.10	5.9
SBIミューチュアル・ファンド (SBI Mutual Fund)	372.47	5.3
ICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド (ICICI Prudential Mutual Fund)	254.71	3.6
HDFCミューチュアル・ファンド (HDFC Mutual Fund)	211.73	3.0
NPSトラスト (NPS Trust)	145.86	2.1
GICプライベート・リミテッド(シンガポール政府) (GIC Private Limited (Government of Singapore))	144.87	2.1
UTIミューチュアル・ファンド (UTI Mutual Fund)	139.90	2.0
日本・インド・ミューチュアル・ファンド (Nippon India Mutual Fund)	122.87	1.7
ノルウェー中央銀行(ノルウェー政府年金基金グローバル) (Norges Bank (Government Pension Fund Global))	90.04	1.3
SBI生命保険株式会社 (SBI Life Insurance Company)	86.79	1.2
アディティア・ビルラ・サン・ライフ・ミューチュアル・ファンド (Aditya Birla Sun Life Mutual Fund)	76.91	1.1
コタク・マヒンドラ・ミューチュアル・ファンド (Kotak Mahindra Mutual Fund)	74.20	1.1
アクシス・ミューチュアル・ファンド (Axis Mutual Fund)	71.84	1.0
計	3,525.01	50.0

2【役員の状況】

男性取締役及び業務執行役員の人数：11名、女性取締役及び業務執行役員の人数：2名（女性取締役及び業務執行役員の割合：15%）

（2024年9月30日現在）

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
非業務執行 非常勤会長	プラディーブ・クマール・シンハ (Pradeep Kumar Sinha) (69歳)	プラディーブ・クマール・シンハ氏は、デリー・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・フィロソフィー・イン・ソーシャル・サイエンスーズ(Delhi School of Economics and Philosophy in Social Sciences)で、経済学の修士号を取得した。同氏は、1977年にインド行政職に着任した。同氏は、1999年にオックスフォード大学(University of Oxford)で客員研究員を務めた。同氏は、主にインド政府に務め、公務員の最高位である内閣官房長官にまで上り詰めた。同氏は、首相官邸に異動するまでの4年超にわたり、内閣官房長官を務めた。同氏は、2021年3月、44年間の勤務を終え退任した。同氏は、数々の主要な公共事業で政府指名の取締役を務めてきた。	2029年 2月16日 (1)	なし
非業務執行 取締役	ウダイ・チターレ (Uday Chitale) (74歳)	ウダイ・チターレ氏は、45年超の専門的経験を有する公認会計士であり、M. P. チターレ・アンド・カンパニー、公認会計士(M. P. Chitale & Co, Chartered Accountants)のシニアパートナーを務めた。また、同氏は、仲裁及び調停の分野においても活動を行っている。同氏は、複数の企業の取締役を務めており、1997年から2005年の期間に当行の取締役も務めていた。また、国際的な取締役会及び世界的な会計事務所組織であるDFK インターナショナル(DFK International)の取締役兼アジア太平洋地域担当ヴァイス・プレジデントを務めた。また、同氏はインド証券取引委員会が推進する国立証券市場研究所(National Institute of Securities Markets)の理事会の一員でもある。	2024年 10月19日 (7)	なし (2024年10月 19日現在)

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ニールム・ダーワン (Neelam Dhawan) (64歳)	ニールム・ダーワン女史は、デリー大学セント・ステファン・カレッジ (St. Stephen ' s College) の経済学部で卒業生で、デリー大学経営学部において経営学修士号を取得した。ダーワン女史は、情報技術産業の分野において38年超の経験を有する。1982年以降、同女史は、ヒンドゥスタン・コンピュータズ・リミテッド (Hindustan Computers Limited) 、 IBM 、 マイクロソフト (Microsoft) 及びヒューレット・パッカード社 (Hewlett Packard Enterprise) において、様々な役職を歴任した。同女史は、マネージング・ディレクター及び国家事業のリーダーを、マイクロソフトにおいて11年間務め、その後インド国内のヒューレット・パッカードにおいて務めた。同女史の最終的な役員職歴は、ヒューレット・パッカード社における、グローバル・インダストリー、戦略提携並びにアジア太平洋及び日本向けインサイドセールス部門のヴァイス・プレジデントである。	2026年 1月11日 (7)	なし
非業務執行 取締役	スブラマニアン・マドハ ヴァン (Subramanian Madhavan) (67歳)	スブラマニアン・マドハヴァン氏は、公認会計士であり、インド経営大学院アフマダバードにおいて経営学修士号を取得している。同氏のキャリアは、ヒンドゥスタン・ユニリーバ・リミテッド (Hindustan Unilever Limited) から始まり、税実務を確立し、大規模なインド企業及び多国籍企業を顧客に抱えていた。その後、同氏は、プライスウォーターハウスクーパース・プライベート・リミテッド (PricewaterhouseCoopers Private Limited) のシニア・パートナー及び業務執行取締役となった。同氏は、会計、経済、金融、法律、情報技術、人事、リスク管理、事業経営及び銀行業において約38年の経験がある。	2027年 4月13日 (8)	4,000株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ハリー・L.ムンドラ (Hari L. Mundra) (74歳)	ハリー・L.ムンドラ氏は、インド経営大学院 アフマダバードにおいて文学士号及び経営学 修士号を取得している。同氏のキャリアは、 1971年のヒンドウスタン・ユニリーバ・リミ テッドから始まり、1995年に退職する頃 には、輸出事業を担当とするヴァイス・プレシ デント及び業務執行取締役として務め、取締 役会の最年少メンバーだった。同氏は、その 後、主要なインドの産業複合企業において、 薬剤、ヘルスケア、石油化学を含む分野で指 導的地位に就いた。同氏は、インドとインド ネシアにおいて50年の豊富な産業経験を有し ている。	2024年 10月25日 (8)	なし (2024年10月 25日現在)
非業務執行 取締役	ラダクリシュナン ・ ナイール (Radhakrishnan Nair) (69歳)	ラダクリシュナン・ナイール氏は、自然科 学、証券取引法学、経営学及び法学の学士号 を取得している。同氏は、銀行業務並びに証 券及び保険規制の分野において、約40年の経験 を有している。同氏の銀行業務のキャリア は、コーポレーション・バンクとともに始ま り、また、コーポレーション・バンク・セ キュリティーズ・リミテッド (Corporation Bank Securities Limited) のマネー ジン グ・ディレクターを務めた。同氏は、2005年 から2010年の期間にインド証券取引委員会に おいて業務執行取締役を務め、2010年から 2015年の期間にインド保険業規制開発委員会 の一員 (金融及び投資) を務めた。同氏は、 国際証券監督者機構及び保険監督者国際機構 の様々な委員会の一員を務めてきた。	2026年 5月1日 (7)	なし

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	バーラスブラマニラム・ス リラン (Balasubramanyam Sriram) (66歳)	バーラスブラマニラム・スリラン氏は、インド銀行業及び金融業協会 (Indian Institute of Banking and Finance) (旧インド銀行協会 で知られる。) の有資格アソシエイトであり、インディアン・アカデミー・オブ・インターナショナル・ロー・アンド・ディプロマシー (Indian Academy of International Law & Diplomacy) で国際法及び外交の学位を取得し、オール・インディア・マネジメント・アソシエーションで同校の経営学の学位を取得した。また、同氏は、デリー大学セント・ステファン・カレッジで自然科学 (物理学) の学士号及び修士号を取得している。スリラン氏は、約37年間にわたりインドステイト銀行 (State Bank of India) に務めた。スリラン氏は、2013年から2014年までピカネール・アンド・ジャイプール・ステイト銀行 (State Bank of Bikaner & Jaipur) のマネージング・ディレクター、2014年から2018年までインドステイト銀行のマネージング・ディレクター及び2018年6月から同年9月までIDBIバンク・リミテッド (IDBI Bank Limited) のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。同氏は、インド倒産処理委員会の非常勤委員であった。	2027年 1月13日 (8)	なし

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ヴァイブア・ポール・リ シー (Vibha Paul Rishi) (64歳)	ヴァイブア・ポール・リシー女史は、デリー 大学レディー・シュリ・ラム・カレッジ (Lady Shri Ram College)で経済学を学 び、デリー大学経営学部でマーケティングを 専門に経営学修士号も取得している。同女史 は、世界各地でブランディング、戦略、イノ ベーション及びヒューマン・キャピタルの分 野で上級職を歴任している。同女史のキャリ アは、タタ・グループ(Tata Group)から始 まり、タイタン・ウォッチ立ち上げの中心 チームの一員であった。同女史はその後、ペ プシコ(PepsiCo)に17年間勤務し、イン ド、米国及び英国におけるマーケティング及 びイノベーションの分野で指導的な役割を果 たした。同女史は、ペプシコがインドで事業 を開始した際の創業メンバーの一員であっ た。リシー女史は、複数の有名企業の取締役 や委員会のメンバーでもある。	2030年 1月22日 (6)	330株 (共同保有者 として)
非業務執行 取締役	ロヒット・バシン (Rohit Bhasin) (64歳)	ロヒット・バシン氏は、プライスウォーター ハウスクーパーズ (PricewaterhouseCoopers)において20年超 の経験を有する公認会計士であり、インド・ リーダーシップ・チーム及びパートナー監督 委員会のメンバーであった。同氏は、インド のスタンダードチャータード銀行(Standard Chartered Bank)にも10年近く勤務してい た。同氏は、インドの上場企業数社の独立取 締役及び監査委員会議長を務めている。	2032年 7月25日 (9)	なし
マネージン グ・ディレ クター兼最 高経営責任 者	サンディーブ・ベイクシ (Sandeep Bakhshi) (64歳)	サンディーブ・ベイクシ氏は、エンジニアで あり、経営学の学位を取得している。サン ディーブ・ベイクシ氏は、1986年にICICIリ ミテッドに入社した。長年にわたり、同氏 は、ICICIリミテッド、ICICIロンバード・ ジェネラル・インシュアランス・カンパ ニー・リミテッド、ICICIバンク・リミテ ッド及びICICIブルデンシャル・ライフ・イン シュアランス・カンパニー・リミテッドにお いて様々な業務に従事した。同氏は、2018年 6月19日に最高執行責任者(任命)として ICICIバンク・リミテッドに就職し、2018年 10月15日付でICICIバンク・リミテッドのマ ネージング・ディレクター兼最高経営責任者 に任命された。	2026年 10月3日 (2)	215,750株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
業務執行取締役	サンディーブ・バトラ (Sandeep Batra) (58歳)	サンディーブ・バトラ氏は、公認会計士及び会社秘書の資格を有している。同氏は、2000年に最高財務責任者としてICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに入社し、その後、ICICIバンク・リミテッドのグループ・コンプライアンス・オフィサー、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの業務執行取締役及びICICIバンク・リミテッドのプレジデントを歴任した。同氏は、2020年12月23日付でICICIバンク・リミテッドの業務執行取締役に任命され、現在は企業広報機能、財務、オペレーション及びカスタマーサービス、法務、人事並びに秘書機能の責任者を務め、リスク管理、内部監査及びコンプライアンス機能を管理監督している。同氏は、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド及びICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの会長である。同氏はまた、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの取締役も務めている。	2025年 12月22日 (3)	472,340株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(10)	2024年12月 6日現在の 所有株式数
業務執行取締役	ラケシュ・ジャー (Rakesh Jha) (52歳)	ラケシュ・ジャー氏は、デリーのインド工科大学の学士号及びラックナウのインド経営大学院で経営学の修士号を取得している。同氏は、1996年にICICIに入社し、様々な分野に携わった。同氏の前職は、グループ最高財務責任者であった。同氏は、2022年9月2日以降ICICIバンクの取締役会の業務執行取締役に任命された。同氏は、当行の小口向け、小企業及び法人向け銀行業務の責任者を務めている。同氏は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長である。同氏はまた、ICICIセキュリティーズ・リミテッド及びICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドの取締役も務めている。	2025年 9月1日 (4)	16,700株
業務執行取締役	アジャイ・クマール・グプタ (Ajay Kumar Gupta) (57歳)	アジャイ・クマール・グプタ氏は、公認会計士である。同氏は、1991年11月にICICIグループに入社し、法人向け銀行業務、プロジェクト・ファイナンス、SME、債務返済管理、与信及び政策並びにオペレーションに従事している。同氏は、当行の小口向け銀行業務及びビジネス・バンキング、オペレーション、技術並びにデータ・サイエンス及び分析機能の与信政策策定及び与信引受けの責任者を務めている。同氏は、I-プロセス・サービス(インド)プライベート・リミテッドの会長である。	2026年 11月26日 (5)	628,068株
グループ最高財務責任者	アニンディア・パネルジー (Anindya Banerjee) (48歳)	アニンディア・パネルジー氏は、公認会計士である。同氏は、1998年にICICIグループに入社し、当初は法人向け銀行業務に従事した後、企業事務所の企画及び戦略部門に異動した。同氏は、2022年5月1日付で当行のグループ最高財務責任者に指名された。同氏の現在の責務には、財務報告、企画及び戦略並びに資産負債管理が含まれる。	正規雇用	212,150株

- (1) ブラディーブ・クマール・シンハ氏は、2024年2月17日以降の5年間の任期で追加の(独立)取締役として任命された。同氏は、2024年7月1日付で、2024年6月30日の営業時間終了をもって非業務執行非常勤会長を退任したギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ(Girish Chandra Chaturvedi)氏に代わり、非業務執行非常勤会長として任命された。かかる任命に対するインド準備銀行及び株主からの必要な承認は得られている。
- (2) サンディーブ・ベイクシ氏は、2018年7月31日付で常勤取締役兼最高執行責任者(任命)として任命され、2018年10月15日付で2023年10月3日までの期間でマネージング・ディレクター兼最高経営責任者として任命された。同氏は、2023年10月4日から2026年10月3日までの3年間の任期で当行のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者として再任された。かかる任命に対するインド準備銀行及び株主からの必要な承認は得られている。

- (3) サンディーブ・バトラ氏は、2020年12月23日付で、2023年12月22日までの期間で常勤取締役として任命（業務執行取締役として任命）された。同氏は、2023年12月23日から2025年12月22日までの追加で2年間の任期中で常勤取締役として再任（業務執行取締役として任命）された。かかる任命に対するインド準備銀行及び株主からの必要な承認は得られている。
- (4) ラケシュ・ジャー氏は、2022年9月2日付で、3年間の任期中で常勤取締役として任命（業務執行取締役として任命）された。かかる任命に対するインド準備銀行及び株主からの必要な承認は得られている。さらに、ラケシュ・ジャー氏は、2024年10月28日付で、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの会長として任命された。
- (5) アジャイ・クマール・グプタ氏は、2024年3月15日付で、2026年11月26日までの期間で常勤取締役として任命（業務執行取締役として任命）された。かかる任命に対するインド準備銀行及び株主からの必要な承認は得られている。
- (6) 取締役会は、2022年1月22日に開催された取締役会において、株主による承認を条件として、ヴァイブア・ポール・リシー女史を2022年1月23日以降の5年間の任期中で追加の（独立）取締役として任命した。株主は、2022年3月27日の郵便投票を通じて、ヴァイブア・ポール・リシー女史を2022年1月23日から2027年1月22日までの連続する5年間の任期中で独立取締役として選任することを承認した。
- (7) 当行の取締役会は、2022年6月28日に開催された取締役会において、株主は2022年8月30日に開催された年次株主総会において、以下の取締役の再任について承認した。
- ・ ニーラム・ダーワン女史の2023年1月12日から2026年1月11日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ウダイ・チターレ氏の2023年1月17日から2024年10月19日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ラダクリシュナン・ナイール氏の2023年5月2日から2026年5月1日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ウダイ・チターレ氏は、独立取締役としての2期目の任期満了に伴い、2024年10月19日付で当行の独立取締役を退任した。
- (8) 当行の取締役会は、2023年5月28日に開催された取締役会において、株主の承認を条件として、以下の独立取締役の再任について承認した。
- ・ ハリー・L.ムンドラ氏の2023年10月26日から2024年10月25日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ B.スリラン氏の2024年1月14日から2027年1月13日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ S.マドハヴァン氏の2024年4月14日から2027年4月13日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ハリー・L.ムンドラ氏は、独立取締役としての2期目の任期満了に伴い、2024年10月25日付で当行の独立取締役を退任した。
- (9) 当行の取締役会は、2024年6月29日に開催された取締役会において、ロヒット・バシン氏及びプニト・スード（Punit Sood）氏を、それぞれ2024年7月26日付及び2024年10月1日付で5年間の任期中で追加の（独立）取締役として任命することを承認した。当行の株主は、2024年8月29日に開催された年次株主総会において、ロヒット・バシン氏を、2024年7月26日付で5年間の任期中で独立取締役として任命することを承認した。当行の株主は、2024年11月29日の郵便投票により、2024年10月1日付で5年間の任期中でプニト・スード氏を独立取締役として任命することを承認した。
- (10) 非業務執行取締役（会長を除く。）についての「任期」に記載されている日付は、銀行規制法により認められている最長在任期間を指す。

第6【経理の状況】

本書記載のアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドの2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務書類は、当行が米国証券取引委員会に対して2024年10月26日に提出した様式6-Kに掲載された中間財務書類からの抜粋であり、原文の財務書類は、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「インドGAAP」という。）に準拠して作成されている。

本書の中間財務書類には、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第2項の規定に基づき、作成された上記の英文中間財務書類の和文翻訳が記載されている。

当行の中間財務書類は要約財務情報であり、2024年9月30日に終了した6ヶ月の要約中間財務書類からの抜粋である。2024年9月30日に終了した6ヶ月の要約中間財務書類一式については、共同監査人であり勅許会計士であるBSR & Co LLP及びCNK & Associates LLPによるレビューを受けている。未監査要約中間財務書類一式は米国証券取引委員会に提出されていないことから、本書においても開示していない。

当行の中間財務書類は、インド・ルピーで表示されている。和文訳で表示された主要な係数についての円換算額は、読者の便宜のために、2024年12月2日の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客外国為替売相場である1インド・ルピー＝1.93円で換算したものである。

「米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」及び「インドと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載は、本項末尾で行っている。

1【中間財務書類】

単体財務成績

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半	(2025年度第1四半	(2024年度第2四半	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	期)	期)	期)	(千万インド・	(千万インド・	(千万インド・
	ルビー、ただしー株	ルビー、ただしー株	ルビー、ただしー株	ルビー、ただしー株	ルビー、ただしー株	ルビー、ただしー株
	当たり利益のデータ	当たり利益のデータ	当たり利益のデータ	当たり利益のデータ	当たり利益のデータ	当たり利益のデータ
	を除外)	を除外)	を除外)	を除外)	を除外)	を除外)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. 受取利息 (a)+(b)+(c)+(d)	40,537.38	38,995.78	34,920.39	79,533.16	68,248.00	142,890.94
a)貸付金／手形に係る利息／割引	31,426.45	30,108.54	27,118.87	61,534.99	52,963.02	110,943.93
b)投資収益	8,311.33	8,156.58	7,020.31	16,467.91	13,638.31	28,630.99
c)インド準備銀行預け金及びその他の銀行間資金に係る利息	517.11	443.00	494.34	960.11	907.04	1,791.39
d)その他	282.49	287.66	286.87	570.15	739.63	1,524.63
2. その他の収益 ¹	7,176.66	7,001.92	5,776.68	14,178.58	11,211.93	22,957.77
3. 収益合計 (1)+(2)	47,714.04	45,997.70	40,697.07	93,711.74	79,459.93	165,848.71
4. 支払利息	20,489.40	19,442.87	16,612.48	39,932.27	31,713.63	68,585.22
5. 営業費用 (e)+(f)	10,501.46	10,529.99	9,855.32	21,031.45	19,377.91	39,132.73
e)人件費	4,136.14	4,370.51	3,725.42	8,506.65	7,609.08	15,141.99
f)その他の営業費用	6,365.32	6,159.48	6,129.90	12,524.80	11,768.83	23,990.74
6. 引当金及び偶発債務を除く費用合計 (4)+ (5)	30,990.86	29,972.86	26,467.80	60,963.72	51,091.54	107,717.95
7. 引当金及び偶発債務控除前の営業利益 (3)-(6)	16,723.18	16,024.84	14,229.27	32,748.02	28,368.39	58,130.76
8. 引当金 (税金以外) 及び偶発債務	1,233.09	1,332.18	582.63	2,565.27	1,875.07	3,642.93
9. 特別項目及び税金控除前の経常活動からの利益 (7)-(8)	15,490.09	14,692.66	13,646.64	30,182.75	26,493.32	54,487.83
10. 特別項目	..	..	..	..	..	..
11. 税引前の経常活動からの利益 (9)-(10)	15,490.09	14,692.66	13,646.64	30,182.75	26,493.32	54,487.83
12. 税金費用 (g)+(h)	3,744.21	3,633.55	3,385.64	7,377.76	6,584.12	13,599.56
g) 当期税金	3,306.43	3,326.56	3,246.52	6,632.99	6,383.89	12,050.65
h)繰延税金	437.78	306.99	139.12	744.77	200.23	1,548.91
13. 税引後の経常活動からの純利益 (11)-(12)	11,745.88	11,059.11	10,261.00	22,804.99	19,909.20	40,888.27
14. 特別項目 (税金費用控除後)	..	..	..	..	..	..
15. 当期純利益 (13)-(14)	11,745.88	11,059.11	10,261.00	22,804.99	19,909.20	40,888.27
16. 払込済株式資本 (額面価額: 2 インド・ルビー)	1,409.45	1,407.45	1,400.83	1,409.45	1,400.83	1,404.68
17. 再評価準備金を除く準備金						232,505.97
18. 分析上の比率						
i) インド政府保有株式比率	0.22%	0.22%	0.21%	0.22%	0.21%	0.22%
ii) 自己資本比率 (バーゼル III)	15.35%	15.96%	16.07%	15.35%	16.07%	16.33%
iii) 一株当たり利益 (EPS)						
a) 基本的 EPS (特別項目前 / 後、税金費用控除後) (非年率換算) (単位: インド・ルビー及び円)	16.68	15.73	14.66	32.42	28.46	58.38
b) 希薄化後 EPS (特別項目前 / 後、税金費用控除後) (非年率換算) (単位: インド・ルビー及び円)	16.40	15.46	14.40	31.86	27.96	57.33
19. 不良資産 (NPA) 比率 ²						
i) 顧客向け不良資産総額 (償却額控除後)	27,121.15	28,718.63	29,836.94	27,121.15	29,836.94	27,961.68
ii) 顧客向け不良資産純額	5,685.14	5,684.79	5,046.47	5,685.14	5,046.47	5,377.79
iii) 顧客向け不良資産総額 (償却額控除後) の顧客向け資産総額に対する割合 (%)	1.97%	2.15%	2.48%	1.97%	2.48%	2.16%
iv) 顧客向け不良資産純額の顧客向け資産純額に対する割合 (%)	0.42%	0.43%	0.43%	0.42%	0.43%	0.42%
20. 総資産利益率 (年率換算)	2.40%	2.36%	2.41%	2.38%	2.40%	2.37%
21. 純資産 ³	250,418.12	244,448.42	204,617.01	250,418.12	204,617.01	227,933.46
22. 償還可能優先株式発行残高	..	..	..	..	..	..
23. 資本償還準備金	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
24. 負債資本比率 ⁴	0.27	0.27	0.30	0.27	0.30	0.30
25. 総資産に占める総負債の割合 ⁵	6.30%	6.35%	6.79%	6.30%	6.79%	6.68%

1. 当行は、2024年度中に、会計基準第11号「外国為替相場の変動の影響」に基づき、SEEPZムンバイのオフショア・バンキング・ユニットの閉鎖に関連する為替差損累計額339.66千万インド・ルピーを損益勘定に振り替えた。
2. 2024年9月30日現在、貸付金総額に対する不良債権総額(償却後)の比率は2.04%(2024年6月30日:2.25%、2024年3月31日:2.26%、2023年9月30日:2.55%)であり、貸付金純額に対する不良債権純額の比率は0.45%(2024年6月30日:0.46%、2024年3月30日:0.45%、2023年9月30日:0.45%)であった。
3. 純資産は、2015年7月1日付のエクスポージャー基準に関するRBIマスター・サーキュラーNo.RBI/2015-16/70 DBR.No.Dir.BC.12/13.03.00/2015-16 に従って計算されている。純資産にはAFS準備金も含まれる。
4. 負債は残存期間が1年超の借入金である。
5. 債務合計は当行の借入金合計を表している。
6. 単体財務成績の後にある注記を参照されたい。

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半	(2025年度第1四半	(2024年度第2四半	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	期)	期)	期)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. 受取利息 (a)+(b)+(c)+(d)	782,371.43	752,618.55	673,963.53	1,534,989.99	1,317,186.40	2,757,795.14
a)貸付金ノ手形に係る利息ノ割引	606,530.49	581,094.82	523,394.19	1,187,625.31	1,022,186.29	2,141,217.85
b)投資収益	160,408.67	157,421.99	135,491.98	317,830.66	263,219.38	552,578.11
c)インド準備銀行預け金及びその他の銀行間資金に係る利息	9,980.22	8,549.90	9,540.76	18,530.12	17,505.87	34,573.83
d)その他	5,452.06	5,551.84	5,536.59	11,003.90	14,274.86	29,425.36
2. その他の収益 ¹	138,509.54	135,137.06	111,489.92	273,646.59	216,390.25	443,084.96
3. 収益合計 (1)+(2)	920,880.97	887,755.61	785,453.45	1,808,636.58	1,533,576.65	3,200,880.10
4. 支払利息	395,445.42	375,247.39	320,620.86	770,692.81	612,073.06	1,323,694.75
5. 営業費用 (e)+(f)	202,678.18	203,228.81	190,207.68	405,906.99	373,993.66	755,261.69
e)人件費	79,827.50	84,350.84	71,900.61	164,178.35	146,855.24	292,240.41
f)その他の営業費用	122,850.68	118,877.96	118,307.07	241,728.64	227,138.42	463,021.28
6. 引当金及び偶発債務を除く費用合計 (4)+(5)	598,123.60	578,476.20	510,828.54	1,176,599.80	986,066.72	2,078,956.44
7. 引当金及び偶発債務控除前の営業利益 (3)-(6)	322,757.37	309,279.41	274,624.91	632,036.79	547,509.93	1,121,923.67
8. 引当金(税金以外)及び偶発債務	23,798.64	25,711.07	11,244.76	49,509.71	36,188.85	70,308.55
9. 特別項目及び税金控除前の経常活動からの利益 (7)-(8)	298,958.74	283,568.34	263,380.15	582,527.08	511,321.08	1,051,615.12
10. 特別項目	..	..	..	..	..	..
11. 税引前の経常活動からの利益 (9)-(10)	298,958.74	283,568.34	263,380.15	582,527.08	511,321.08	1,051,615.12
12. 税金費用 (g)+(h)	72,263.25	70,127.52	65,342.85	142,390.77	127,073.52	262,471.51
g) 当期税金	63,814.10	64,202.61	62,657.84	128,016.71	123,209.08	232,577.55
h)繰延税金	8,449.15	5,924.91	2,685.02	14,374.06	3,864.44	29,893.96
13. 税引後の経常活動からの純利益 (11)-(12)	226,695.48	213,440.82	198,037.30	440,136.31	384,247.56	789,143.61
14. 特別項目(税金費用控除後)	..	..	..	..	..	..
15. 当期純利益 (13)-(14)	226,695.48	213,440.82	198,037.30	440,136.31	384,247.56	789,143.61
16. 払込済株式資本(額面価額: 2インド・ルピー)	27,202.39	27,163.79	27,036.02	27,202.39	27,036.02	27,110.32
17. 再評価準備金を除く準備金						4,487,365.22
18. 分析上の比率						
i) インド政府保有株式比率	0.22%	0.22%	0.21%	0.22%	0.21%	0.22%
ii) 自己資本比率(バーゼル III)	15.35%	15.96%	16.07%	15.35%	16.07%	16.33%
iii) 一株当たり利益 (EPS)						
a) 基本的 EPS(特別項目前/後、税金費用控除後)(非年率換算)(単位: インド・ルピー及び円)	32.19	30.36	28.29	62.57	54.3	112.67
b) 希薄化後 EPS(特別項目前/後、税金費用控除後)(非年率換算)(単位: インド・ルピー及び円)	31.65	29.84	27.79	61.49	53.96	110.65
19. 不良資産 (NPA) 比率 ²						
i) 顧客向け不良資産総額(償却額控除後)	523,438.20	554,269.56	575,852.94	523,438.20	575,852.94	539,660.42
ii) 顧客向け不良資産純額	109,723.20	109,716.45	97,396.87	109,723.20	97,396.87	103,791.35
iii) 顧客向け不良資産総額(償却額控除後)の顧客向け資産総額に対する割合(%)	1.97%	2.15%	2.48%	1.97%	2.48%	2.16%
iv) 顧客向け不良資産純額の顧客向け資産純額に対する割合(%)	0.42%	0.43%	0.43%	0.42%	0.43%	0.42%
20. 総資産利益率(年率換算)	2.40%	2.36%	2.41%	2.38%	2.40%	2.37%
21. 純資産 ³	4,833,069.72	4,717,854.51	3,949,108.29	4,833,069.72	3,949,108.29	4,399,115.78
22. 償還可能優先株式発行残高	..	..	..	..	..	..
23. 資本償還準備金	6,755.00	6,755.00	6,755.00	6,755.00	6,755.00	6,755.00
24. 負債資本比率 ⁴	0.27	0.27	0.30	0.27	0.30	0.30
25. 総資産に占める総負債の割合 ⁵	6.30%	6.35%	6.79%	6.30%	6.79%	6.68%

1. 当行は、2024年度中に、会計基準第11号「外国為替相場の変動の影響」に基づき、SEEPZムンバイのオフショア・バンキング・ユニットの閉鎖に関連する為替差損累計額339.66千万インド・ルピーを損益勘定に振り替えた。
2. 2024年9月30日現在、貸付金総額に対する不良債権総額(償却後)の比率は2.04%(2024年6月30日:2.25%、2024年3月31日:2.26%、2023年9月30日:2.55%)であり、貸付金純額に対する不良債権純額の比率は0.45%(2024年6月30日:0.46%、2024年3月30日:0.45%、2023年9月30日:0.45%)であった。
3. 純資産は、2015年7月1日付のエクスポージャー基準に関するRBIマスター・サーキュラーNo.RBI/2015-16/70 DBR.No.Dir.BC.12/13.03.00/2015-16 に従って計算されている。純資産にはAFS準備金も含まれる。
4. 負債は残存期間が1年超の借入金である。
5. 債務合計は当行の借入金合計を表している。
6. 単体財務成績の後にある注記を参照されたい。

要約単体貸借対照表

	2024年 9 月30日	2024年 6 月30日	2024年 3 月31日	2023年 9 月30日
	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)
	(未監査)	(未監査)	(監査済)	(未監査)
資本及び負債				
資本金	1,409.45	1,407.45	1,404.68	1,400.83
未行使従業員ストック・オプション	1,650.74	1,516.12	1,405.32	1,078.01
準備金及び剰余金	256,479.80	251,070.91	235,589.32	213,570.08
預金	1,497,760.67	1,426,149.46	1,412,824.95	1,294,741.72
借入金（劣後債を含む）	124,492.93	120,146.85	124,967.58	116,758.02
その他の負債及び引当金	95,064.64	92,406.30	95,322.73	93,230.90
資本及び負債合計	1,976,858.23	1,892,697.09	1,871,514.58	1,720,779.56
資産				
現金及びインド準備銀行預け金	89,101.67	80,438.97	89,711.70	66,221.19
銀行預け金及び短期貸付金	47,696.98	30,224.07	50,214.31	43,240.51
投資	479,098.46	475,255.60	461,942.27	413,253.09
貸付金	1,277,240.43	1,223,154.27	1,184,406.39	1,110,542.14
固定資産	11,545.62	11,101.40	10,859.84	10,165.93
その他の資産	72,175.07	72,522.78	74,380.07	77,356.70
資産合計	1,976,858.23	1,892,697.09	1,871,514.58	1,720,779.56

	2024年 9 月30日	2024年 6 月30日	2024年 3 月31日	2023年 9 月30日
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(監査済)	(未監査)
資本及び負債				
資本金	27,202.39	27,163.79	27,110.32	27,036.02
未行使従業員ストック・オプション	31,859.28	29,261.12	27,122.68	20,805.59
準備金及び剰余金	4,950,060.14	4,845,668.56	4,546,873.88	4,121,902.54
預金	28,906,780.93	27,524,684.58	27,267,521.54	24,988,515.20
借入金（劣後債を含む）	2,402,713.55	2,318,834.21	2,411,874.29	2,253,429.79
その他の負債及び引当金	1,834,747.55	1,783,441.59	1,839,728.69	1,799,356.37
資本及び負債合計	38,153,363.84	36,529,053.84	36,120,231.39	33,211,045.51
資産				
現金及びインド準備銀行預け金	1,719,662.23	1,552,472.12	1,731,435.81	1,278,068.97
銀行預け金及び短期貸付金	920,551.71	583,324.55	969,136.18	834,541.84
投資	9,246,600.28	9,172,433.08	8,915,485.81	7,975,784.64
貸付金	24,650,740.30	23,606,877.41	22,859,043.33	21,433,463.30
固定資産	222,830.47	214,257.02	209,594.91	196,202.45
その他の資産	1,392,978.85	1,399,689.65	1,435,535.35	1,492,984.31
資産合計	38,153,363.84	36,529,053.84	36,120,231.39	33,211,045.51

単体キャッシュ・フロー計算書

	期間 / 事業年度					
	2024年 9月30日に終了した 6ヶ月間		2024年 3月31日に終了した年度		2023年 9月30日に終了した 6ヶ月間	
	(2025年度上半期)		(2024年度)		(2024年度上半期)	
	(千万インド・ ルピー)	(百万円)	(千万インド・ ルピー)	(百万円)	(千万インド・ ルピー)	(百万円)
	(未監査)		(監査済)		(未監査)	
営業活動による / (に使用した) キャッシュ・フロー						
税引前当期純利益 / (損失)	30,182.75	582,527.08	54,487.83	1,051,615.12	26,493.32	511,321.08
調整:						
減価償却費及び償却費	1,062.05	20,497.57	1,722.87	33,251.39	800.10	15,441.93
投資評価(益) / 損、純額	(1,308.88)	(25,261.38)	1,565.28	30,209.90	471.19	9,093.97
不良資産及びその他資産に対する引当金	3,014.21	58,174.25	944.79	18,234.45	842.68	16,263.72
正常資産に対する一般引当金	283.20	5,465.76	1,154.83	22,288.22	844.75	16,303.68
偶発債務及びその他に対する引当金	(102.63)	(1,980.76)	854.51	16,492.04	328.79	6,345.65
従業員ストック・オプション費用	407.73	7,869.19	702.83	13,564.62	355.69	6,864.82
子会社及び連結事業体からの収益	(1,435.34)	(27,702.06)	(2,072.90)	(40,006.97)	(939.58)	(18,133.89)
固定資産売却(益) / 損	(4.10)	(79.13)	(14.33)	(276.57)	(7.50)	(144.75)
()	32,098.99	619,510.51	59,345.71	1,145,372.20	29,189.44	563,356.19
調整:						
投資の(増加) / 減少	36,849.47	711,194.77	(38,885.23)	(750,484.94)	(25,712.82)	(496,257.43)
貸付金の(増加) / 減少	(95,848.24)	(1,849,871.03)	(166,104.10)	(3,205,809.13)	(91,746.52)	(1,770,707.84)
預金の増加 / (減少)	84,935.72	1,639,259.40	231,984.25	4,477,296.03	113,901.03	2,198,289.88
その他の資産の(増加) / 減少	747.90	14,434.47	(3,656.25)	(70,565.63)	(5,885.24)	(113,585.13)
その他の負債及び引当金の増加 / (減少)	(511.31)	(9,868.28)	10,057.33	194,106.47	7,920.32	152,862.18
()	26,173.54	505,149.32	33,396.00	644,542.80	(1,523.23)	(29,398.34)
直接税の還付額 / (支払額)	(6,320.75)	(121,990.48)	(11,085.11)	(213,942.62)	(4,112.57)	(79,372.60)
営業活動による / (に使用した) 正味 キャッシュ・フロー (() + () + ())	(A) 51,951.78	1,002,669.35	81,656.60	1,575,972.38	23,553.64	454,585.25
投資活動による / (に使用した) キャッシュ・フロー						
(出資金を含む) 子会社 (への投資) からの償還 / 売却	(1,388.49)	(26,797.86)	(2,823.93)	(54,501.85)	..	..
子会社及び連結事業体からの収益	1,435.34	27,702.06	2,072.91	40,007.16	939.58	18,133.89
固定資産の取得	(1,937.10)	(37,386.03)	(2,874.78)	(55,483.25)	(1,492.96)	(28,814.13)
固定資産の売却代金	41.05	792.27	54.48	1,051.46	36.55	705.42
満期保有目的有価証券の(取得) / 売却	(46,348.48)	(894,525.66)	(59,077.44)	(1,140,194.59)	(25,681.71)	(495,657.00)
投資活動による / (に使用した) 正味 キャッシュ・フロー	(B) (48,197.68)	(930,215.22)	(62,648.76)	(1,209,121.07)	(26,198.54)	(505,631.82)
財務活動による / (に使用した) キャッシュ・フロー						
株式発行代金(従業員ストック・オプション制度を含む)	803.25	15,502.73	1,170.87	22,597.79	624.91	12,060.76
長期借入金の受取額	16,050.80	309,780.44	29,284.07	565,182.55	7,902.08	152,510.14
長期借入金の返済額	(18,452.11)	(356,125.72)	(32,033.91)	(618,254.46)	(15,928.66)	(307,423.14)
短期借入金の純受取額 / (返済額)	1,732.45	33,436.29	8,253.42	159,291.01	5,625.32	108,568.68
配当金支払額	(7,041.27)	(135,896.51)	(5,598.60)	(108,052.98)	(5,598.60)	(108,052.98)
財務活動による / (に使用した) 正味 キャッシュ・フロー	(C) (6,906.88)	(133,302.78)	1,075.85	20,763.91	(7,374.95)	(142,336.54)
為替変動の換算準備金に及ぼす影響額	(D) 25.42	490.61	404.05	7,798.17	43.28	835.30
現金及び現金同等物の増加 / (減少)、純額 (A) + (B) + (C) + (D)						
	(3,127.36)	(60,358.05)	20,487.74	395,413.38	(9,976.57)	(192,547.80)
期首現在の現金及び現金同等物	139,926.01	2,700,571.99	119,438.27	2,305,158.61	119,438.27	2,305,158.61
期末日現在の現金及び現金同等物	136,798.65	2,640,213.95	139,926.01	2,700,571.99	109,461.70	2,112,610.81

1. 現金及び現金同等物には、手許資金、外貨紙幣、インド準備銀行預け金、その他銀行預け金及び短期貸付金が含まれる。

単体セグメント業績

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半	(2025年度第1四半	(2024年度第2四半	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	期)	期)	期)	(千万インド・	(千万インド・	(千万インド・
	ルビー)	ルビー)	ルビー)	ルビー)	ルビー)	ルビー)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. セグメント収益						
a リテール・バンキング	38,750.86	37,378.46	33,080.02	76,129.32	64,137.23	134,547.57
b ホールセール・バンキング	20,388.83	19,392.15	17,383.77	39,780.98	33,452.90	71,780.22
c トレジャリー	33,579.54	32,647.36	27,859.08	66,226.90	54,164.19	113,959.22
d その他の銀行事業	1,254.38	690.26	727.96	1,944.64	1,572.15	3,297.30
セグメント収益合計	93,973.61	90,108.23	79,050.83	184,081.84	153,326.47	323,584.31
控除：セグメント間収益	46,259.57	44,110.53	38,353.76	90,370.10	73,866.54	157,735.60
業績による収益	47,714.04	45,997.70	40,697.07	93,711.74	79,459.93	165,848.71
2. セグメント業績（税引前利益）						
a リテール・バンキング	5,556.19	4,239.07	4,895.97	9,795.26	9,074.60	18,849.17
b ホールセール・バンキング	5,197.53	4,912.07	4,670.00	10,109.60	8,749.70	19,971.71
c トレジャリー	4,603.39	5,473.58	3,966.92	10,076.97	8,329.05	14,898.40
d その他の銀行事業	132.98	67.94	113.75	200.92	339.97	768.55
セグメント業績合計	15,490.09	14,692.66	13,646.64	30,182.75	26,493.32	54,487.83
3. セグメント資産						
a リテール・バンキング	778,247.73	747,392.84	668,057.40	778,247.73	668,057.40	719,313.62
b ホールセール・バンキング	502,717.35	491,263.38	463,638.43	502,717.35	463,638.43	482,456.10
c トレジャリー	644,803.85	616,608.50	550,912.76	644,803.85	550,912.76	628,256.14
d その他の銀行事業	46,368.30	32,396.38	30,867.69	46,368.30	30,867.69	34,891.44
e 未配分	4,721.00	5,035.99	7,303.28	4,721.00	7,303.28	6,597.28
セグメント資産合計	1,976,858.23	1,892,697.09	1,720,779.56	1,976,858.23	1,720,779.56	1,871,514.58
4. セグメント負債						
a リテール・バンキング	1,063,337.34	1,027,261.28	940,334.15	1,063,337.34	940,334.15	1,019,845.49
b ホールセール・バンキング	494,981.27	455,949.98	416,050.16	494,981.27	416,050.16	456,571.53
c トレジャリー	138,508.93	135,128.50	129,456.51	138,508.93	129,456.51	137,386.24
d その他の銀行事業	7,390.70	6,707.73	5,126.69	7,390.70	5,126.69	6,212.00
e 未配分	13,100.00	13,655.12	13,763.13	13,100.00	13,763.13	13,100.00
セグメント負債合計	1,717,318.24	1,638,702.61	1,504,730.64	1,717,318.24	1,504,730.64	1,633,115.26
5. 使用資本	259,539.99	253,994.48	216,048.92	259,539.99	216,048.92	238,399.32
6. 合計 (4)+(5)	1,976,858.23	1,892,697.09	1,720,779.56	1,976,858.23	1,720,779.56	1,871,514.58

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半	(2025年度第1四半	(2024年度第2四半	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	期)	期)	期)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. セグメント収益						
a リテール・バンキング	747,891.60	721,404.28	638,444.39	1,469,295.88	1,237,848.54	2,596,768.10
b ホールセール・バンキング	393,504.42	374,268.50	335,506.76	767,772.91	645,640.97	1,385,358.25
c トレジャリー	648,085.12	630,094.05	537,680.24	1,278,179.17	1,045,368.87	2,199,412.95
d その他の銀行事業	24,209.53	13,322.02	14,049.63	37,531.55	30,342.50	63,637.89
セグメント収益合計	1,813,690.67	1,739,088.84	1,525,681.02	3,552,779.51	2,959,200.87	6,245,177.18
控除：セグメント間収益	892,809.70	851,333.23	740,227.57	1,744,142.93	1,425,624.22	3,044,297.08
業績による収益	920,880.97	887,755.61	785,453.45	1,808,636.58	1,533,576.65	3,200,880.10
2. セグメント業績(税引前利益)						
a リテール・バンキング	107,234.47	81,814.05	94,492.22	189,048.52	175,139.78	363,788.98
b ホールセール・バンキング	100,312.33	94,802.95	90,131.00	195,115.28	168,869.21	385,454.00
c トレジャリー	88,845.43	105,640.09	76,561.56	194,485.52	160,750.67	287,539.12
d その他の銀行事業	2,566.51	1,311.24	2,195.38	3,877.76	6,561.42	14,833.02
セグメント業績合計	298,958.74	283,568.34	263,380.15	582,527.08	511,321.08	1,051,615.12
3. セグメント資産						
a リテール・バンキング	15,020,181.19	14,424,681.81	12,893,507.82	15,020,181.19	12,893,507.82	13,882,752.87
b ホールセール・バンキング	9,702,444.86	9,481,383.23	8,948,221.70	9,702,444.86	8,948,221.70	9,311,402.73
c トレジャリー	12,444,714.31	11,900,544.05	10,632,616.27	12,444,714.31	10,632,616.27	12,125,343.50
d その他の銀行事業	894,908.19	625,250.13	595,746.42	894,908.19	595,746.42	673,404.79
e 未配分	91,115.30	97,194.61	140,953.30	91,115.30	140,953.30	127,327.50
セグメント資産合計	38,153,363.84	36,529,053.84	33,211,045.51	38,153,363.84	33,211,045.51	36,120,231.39
4. セグメント負債						
a リテール・バンキング	20,522,410.66	19,826,142.70	18,148,449.10	20,522,410.66	18,148,449.10	19,683,017.96
b ホールセール・バンキング	9,553,138.51	8,799,834.61	8,029,768.09	9,553,138.51	8,029,768.09	8,811,830.53
c トレジャリー	2,673,222.35	2,607,980.05	2,498,510.64	2,673,222.35	2,498,510.64	2,651,554.43
d その他の銀行事業	142,640.51	129,459.19	98,945.12	142,640.51	98,945.12	119,891.60
e 未配分	252,830.00	263,543.82	265,628.41	252,830.00	265,628.41	252,830.00
セグメント負債合計	33,144,242.03	31,626,960.37	29,041,301.35	33,144,242.03	29,041,301.35	31,519,124.52
5. 使用資本	5,009,121.81	4,902,093.46	4,169,744.16	5,009,121.81	4,169,744.16	4,601,106.88
6. 合計 (4)+(5)	38,153,363.84	36,529,053.84	33,211,045.51	38,153,363.84	33,211,045.51	36,120,231.39

単体セグメント業績に係る注記

- セグメント報告に関する開示は、インド証券取引委員会（SEBI）の2016年7月5日付サーキュラーNo. CIR/CFD/FAC/62/2016（上場企業による財務書類の改訂及びインド会計基準の実施）(Revised Formats for Financial Results and Implementation of Ind-AS by Listed Entities)に従い作成されている。
- 「リテール・バンキング」は、パーゼル銀行監督委員会の「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」に規定されたリテール・エクスポージャーに関する個別エクスポージャーの相手先、商品、粒度及び小口という4つの基準を満たしたエクスポージャーを含んでいる。また、このセグメントは、クレジットカード、デビットカード、第三者商品の販売による収益及び関連費用を含む。

RBIの財務諸表 - 表示と開示に関する基本指針では、「リテール・バンキング」を（a）デジタル・バンキング（2022年4月7日付のデジタル・バンキング・ユニットの設立に関するRBIサーキュラーで定義されている）セグメントと、（b）その他のリテール・バンキング・セグメントに細分化することを求めている。従って、リテール・バンキング部門のセグメント別業績は以下のように分けられている。

（単位：千万インド・ルピー）

Sr.番号	ユニット	セグメント収益	セグメント業績	セグメント資産	セグメント負債
2025年度第2四半期					
	リテール・バンキング	38,750.86	5,556.19	778,247.73	1,063,337.34
(i)	デジタル・バンキング	10,051.48	1,492.86	140,009.42	201,963.08
(ii)	その他のリテール・バンキング	28,699.38	4,063.33	638,238.31	861,374.26
2025年度第1四半期					
	リテール・バンキング	37,378.46	4,239.07	747,392.84	1,027,261.28
(i)	デジタル・バンキング	9,294.03	1,187.22	135,195.54	192,709.03
(ii)	その他のリテール・バンキング	28,084.43	3,051.85	612,197.30	834,552.25
2024年度第2四半期					
	リテール・バンキング	33,080.02	4,895.97	668,057.40	940,334.15
(i)	デジタル・バンキング	7,644.09	1,162.52	99,513.41	161,717.18
(ii)	その他のリテール・バンキング	25,435.93	3,733.45	568,543.99	778,616.97

- 「ホールセール・バンキング」は、当行によるリテール・バンキングに含まれない信託、パートナーシップ、企業及び法人に対するすべての貸付金を含む。
- 「トレジャリー」は、主に当行の投資及びデリバティブのポートフォリオ全体を含む。
- 「その他の銀行事業」は、リース業務及び当行の特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目を含む。
- 「未配分」は、前払税金（引当金控除後）、繰延税金、及び事業体レベルで設定された範囲の引当金等の項目を含む。

連結財務成績

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終了した3ヶ月間	2024年6月30日に終了した3ヶ月間	2023年9月30日に終了した3ヶ月間	2024年9月30日に終了した6ヶ月間	2023年9月30日に終了した6ヶ月間	2024年3月31日に終了した年度（2024年度）
	（2025年度第2四半期）	（2025年度第1四半期）	（2024年度第2四半期）	（2025年度上半期）	（2024年度上半期）	
	（千万インド・ルピー、ただし株当たり利益のデータを除く）	（千万インド・ルビー、ただし株当たり利益のデータを除く）	（千万インド・ルビー、ただし株当たり利益のデータを除く）	（千万インド・ルビー、ただし株当たり利益のデータを除く）	（千万インド・ルビー、ただし株当たり利益のデータを除く）	（千万インド・ルビー、ただし株当たり利益のデータを除く）
	（未監査）	（未監査）	（未監査）	（未監査）	（未監査）	（監査済）
1. 受取利息 (a)+(b)+(c)+(d)	46,325.78	44,581.65	38,938.08	90,907.43	76,043.97	159,515.92
a)貸付金／手形に係る利息／割引	33,140.75	31,755.59	28,501.06	64,896.34	55,588.75	116,589.78
b)投資収益	11,929.93	11,665.69	9,279.96	23,595.62	18,111.01	38,107.07
c)インド準備銀行預け金及びその他の銀行間資金に係る利息	836.46	717.74	699.56	1,554.20	1,281.77	2,649.88
d)その他	418.64	442.63	457.50	861.27	1,062.44	2,169.19
2. その他の収益(e)+(f)	26,616.77	22,688.41	18,354.18	49,305.18	33,332.29	76,521.80
e)保険料及び保険事業からのその他の営業収益	16,779.41	13,567.06	10,679.21	30,346.47	18,376.20	45,852.81
f)その他	9,837.36	9,121.35	7,674.97	18,958.71	14,956.09	30,668.99
3. 収益合計 (1)+(2)	72,942.55	67,270.06	57,292.26	140,212.61	109,376.26	236,037.72
4. 支払利息	22,225.30	21,121.62	17,908.01	43,346.92	34,275.67	74,108.16
5. 営業費用 (g)+(h)+(i)	30,838.91	28,071.16	23,911.01	58,910.07	43,967.68	97,782.79
g)人件費	5,993.19	6,165.85	4,662.23	12,159.04	9,473.56	19,171.98
h)保険事業に係る支払保険金／支払給付金及びその他の費用	17,341.60	14,646.67	11,888.21	31,988.27	20,394.84	50,260.12
i)その他の営業費用	7,504.12	7,258.64	7,360.57	14,762.76	14,099.28	28,350.69
6. 引当金及び偶発債務を除く費用合計 (4)+ (5)	53,064.21	49,192.78	41,819.02	102,256.99	78,243.35	171,890.95
7. 引当金及び偶発債務控除前の営業利益 (3)-(6)	19,878.34	18,077.28	15,473.24	37,955.62	31,132.91	64,146.77
8. 引当金（税金以外）及び偶発債務	1,381.88	1,315.89	649.01	2,697.77	1,994.05	3,712.41
9. 特別項目及び税金控除前の経常活動からの利益 (7)-(8)	18,496.46	16,761.39	14,824.23	35,257.85	29,138.86	60,434.36
10. 特別項目	..	..	..	..	..	..
11. 加算：関連会社における利益持分	45.19	56.87	335.45	102.06	586.49	1,073.77
12. 税金及び非支配株主持分控除前の経常活動からの利益(9)-(10)+(11)	18,541.65	16,818.26	15,159.68	35,359.91	29,725.35	61,508.13
13. 税金費用 (j)+(k)	4,635.66	4,355.45	3,808.82	8,991.11	7,360.04	15,427.62
j) 当期税金	4,214.41	4,094.74	3,638.50	8,309.15	7,146.07	13,693.30
k)繰延税金	421.25	260.71	170.32	681.96	213.97	1,734.32
14. 控除：非支配株主利益／（損失）持分	958.22	766.97	454.73	1,725.19	833.06	1,824.14
15. 税引後の経常活動からの純利益(12)-(13)-(14)	12,947.77	11,695.84	10,896.13	24,643.61	21,532.25	44,256.37
16. 特別項目（税金費用控除後）	..	..	..	..	..	..
17. 当期純利益 (15)-(16)	12,947.77	11,695.84	10,896.13	24,643.61	21,532.25	44,256.37
18. 払込済株式資本（額面価額：2インド・ルピー）	1,409.45	1,407.45	1,400.83	1,409.45	1,400.83	1,404.68
19. 再評価準備金を除く準備金						250,222.56
20. 一株当たり利益（EPS）						-
基本的 EPS（特別項目前／後、税金費用控除後）（非年率換算）（単位：インド・ルピー及び円）	18.39	16.64	15.57	35.03	30.79	63.19
希薄化後 EPS（特別項目前／後、税金費用控除後）（非年率換算）（単位：インド・ルピー及び円）	18.05	16.32	15.27	34.36	30.19	61.96

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終了した3ヶ月間	2024年6月30日に終了した3ヶ月間	2023年9月30日に終了した3ヶ月間	2024年9月30日に終了した6ヶ月間	2023年9月30日に終了した6ヶ月間	2024年3月31日に終了した年度(2024年度)
	(2025年度第2四半期)	(2025年度第1四半期)	(2024年度第2四半期)	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. 受取利息 (a)+(b)+(c)+(d)	894,087.55	860,425.85	751,504.94	1,754,513.40	1,467,648.62	3,078,657.26
a)貸付金 / 手形に係る利息 / 割引	639,616.48	612,882.89	550,070.46	1,252,499.36	1,072,862.88	2,250,182.75
b)投資収益	230,247.65	225,147.82	179,103.23	455,395.47	349,542.49	735,466.45
c)インド準備銀行預け金及びその他の銀行間資金に係る利息	16,143.68	13,852.38	13,501.51	29,996.06	24,738.16	51,142.68
d)その他	8,079.75	8,542.76	8,829.75	16,622.51	20,505.09	41,865.37
2. その他の収益(e)+(f)	513,703.66	437,886.31	354,235.67	951,589.97	643,313.20	1,476,870.74
e)保険料及び保険事業からのその他の営業収益	323,842.61	261,844.26	206,108.75	585,686.87	354,660.66	884,959.23
f)その他	189,861.05	176,042.06	148,126.92	365,903.10	288,652.54	591,911.51
3. 収益合計 (1)+(2)	1,407,791.22	1,298,312.16	1,105,740.62	2,706,103.37	2,110,961.82	4,555,528.00
4. 支払利息	428,948.29	407,647.27	345,624.59	836,595.56	661,520.43	1,430,287.49
5. 営業費用 (g)+(h)+(i)	595,190.96	541,773.39	461,482.49	1,136,964.35	848,576.22	1,887,207.85
g)人件費	115,668.57	119,000.91	89,981.04	234,669.47	182,839.71	370,019.21
h)保険事業に係る支払保険金 / 支払給付金及びその他の費用	334,692.88	282,680.73	229,442.45	617,373.61	393,620.41	970,020.32
i)その他の営業費用	144,829.52	140,091.75	142,059.00	284,921.27	272,116.10	547,168.32
6. 引当金及び偶発債務を除く費用合計 (4)+(5)	1,024,139.25	949,420.65	807,107.09	1,973,559.91	1,510,096.66	3,317,495.34
7. 引当金及び偶発債務控除前の営業利益 (3)-(6)	383,651.96	348,891.50	298,633.53	732,543.47	600,865.16	1,238,032.66
8. 引当金 (税金以外) 及び偶発債務	26,670.28	25,396.68	12,525.89	52,066.96	38,485.17	71,649.51
9. 特別項目及び税金控除前の経常活動からの利益 (7)-(8)	356,981.68	323,494.83	286,107.64	680,476.51	562,380.00	1,166,383.15
10. 特別項目	..	..	..	..	..	..
11. 加算：関連会社における利益持分	872.17	1,097.59	6,474.19	1,969.76	11,319.26	20,723.76
12. 税金及び非支配株主持分控除前の経常活動からの利益(9)-(10)+(11)	357,853.85	324,592.42	292,581.82	682,446.26	573,699.26	1,187,106.91
13. 税金費用 (j)+(k)	89,468.24	84,060.19	73,510.23	173,528.42	142,048.77	297,753.07
j) 当期税金	81,338.11	79,028.48	70,223.05	160,366.60	137,919.15	264,280.69
k)繰延税金	8,130.13	5,031.70	3,287.18	13,161.83	4,129.62	33,472.38
14. 控除：非支配株主利益 / (損失) 持分	18,493.65	14,802.52	8,776.29	33,296.17	16,078.06	35,205.90
15. 税引後の経常活動からの純利益(12)-(13)-(14)	249,891.96	225,729.71	210,295.31	475,621.67	415,572.43	854,147.94
16. 特別項目 (税金費用控除後)	..	..	..	..	..	..
17. 当期純利益 (15)-(16)	249,891.96	225,729.71	210,295.31	475,621.67	415,572.43	854,147.94
18. 払込済株式資本 (額面価額：2インド・ルピー)	27,202.39	27,163.79	27,036.02	27,202.39	27,036.02	27,110.32
19. 再評価準備金を除く準備金						4,829,295.41
20. 一株当たり利益 (EPS)	-					
基本的 EPS (特別項目前 / 後、税金費用控除後) (非年率換算) (単位：インド・ルピー及び円)	35.49	32.12	30.05	67.61	59.42	121.96
希薄化後 EPS (特別項目前 / 後、税金費用控除後) (非年率換算) (単位：インド・ルピー及び円)	34.84	31.50	29.47	66.31	58.27	119.58

要約連結貸借対照表

	2024年 9 月30日	2024年 6 月30日	2024年 3 月31日	2023年 9 月30日
	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)	(千万インド・ ルピー)
	(未監査)	(未監査)	(監査済)	(未監査)
資本及び負債				
資本金	1,409.45	1,407.45	1,404.68	1,400.83
未行使従業員ストック・オプション	1,650.74	1,516.12	1,405.32	1,078.01
準備金及び剰余金	277,026.44	269,786.39	253,333.84	229,405.37
非支配株主持分	15,586.37	14,396.84	13,888.42	7,203.63
預金	1,529,513.61	1,456,732.61	1,443,579.95	1,325,252.62
借入金（劣後債を含む）	219,760.55	206,033.29	207,428.00	189,709.79
保険契約者債務	306,679.41	295,381.31	281,318.33	259,349.87
その他の負債及び引当金	164,884.99	162,140.81	161,704.49	111,449.63
資本及び負債合計	2,516,511.56	2,407,394.82	2,364,063.03	2,124,849.75
資産				
現金及びインド準備銀行預け金	89,198.99	80,506.78	89,943.02	66,269.76
銀行預け金及び短期貸付金	75,185.64	54,002.68	72,825.88	62,832.19
投資	874,760.49	857,793.87	827,162.51	715,263.84
貸付金	1,360,046.48	1,303,045.56	1,260,776.20	1,182,108.54
固定資産	14,254.27	13,663.27	13,240.28	11,657.62
その他の資産	100,155.51	95,472.48	97,640.98	86,616.47
連結上ののれん	2,910.18	2,910.18	2,474.16	101.33
資産合計	2,516,511.56	2,407,394.82	2,364,063.03	2,124,849.75

	2024年 9 月30日	2024年 6 月30日	2024年 3 月31日	2023年 9 月30日
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(監査済)	(未監査)
資本及び負債				
資本金	27,202.39	27,163.79	27,110.32	27,036.02
未行使従業員ストック・オプション	31,859.28	29,261.12	27,122.68	20,805.59
準備金及び剰余金	5,346,610.29	5,206,877.33	4,889,343.11	4,427,523.64
非支配株主持分	300,816.94	277,859.01	268,046.51	139,030.06
預金	29,519,612.67	28,114,939.37	27,861,093.04	25,577,375.57
借入金（劣後債を含む）	4,241,378.62	3,976,442.50	4,003,360.40	3,661,398.95
保険契約者債務	5,918,912.61	5,700,859.28	5,429,443.77	5,005,452.49
その他の負債及び引当金	3,182,280.31	3,129,317.63	3,120,896.66	2,150,977.86
資本及び負債合計	48,568,673.11	46,462,720.03	45,626,416.48	41,009,600.18
資産				
現金及びインド準備銀行預け金	1,721,540.51	1,553,780.85	1,735,900.29	1,279,006.37
銀行預け金及び短期貸付金	1,451,082.85	1,042,251.72	1,405,539.48	1,212,661.27
投資	16,882,877.46	16,555,421.69	15,964,236.44	13,804,592.11
貸付金	26,248,897.06	25,148,779.31	24,332,980.66	22,814,694.82
固定資産	275,107.41	263,701.11	255,537.40	224,992.07
その他の資産	1,933,001.34	1,842,618.86	1,884,470.91	1,671,697.87
連結上ののれん	56,166.47	56,166.47	47,751.29	1,955.67
資産合計	48,568,673.11	46,462,720.03	45,626,416.48	41,009,600.18

連結キャッシュ・フロー計算書

	2024年9月30日に終了した6ヶ月間		2024年3月31日に終了した事業年度		2023年9月30日に終了した6ヶ月間	
	(千万インド・ルピー)	(百万円)	(千万インド・ルピー)	(百万円)	(千万インド・ルピー)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(監査済)	(監査済)	(未監査)	(未監査)
営業活動による／(に使用した) キャッシュ・フロー						
税引前当期純利益／(損失)	33,634.72	649,150.10	59,683.99	1,151,901.01	28,892.29	557,621.20
調整：						
減価償却費及び償却費	1,289.85	24,894.11	1,995.89	38,520.68	718.03	13,857.98
投資評価(益)／損、純額	(1,719.26)	(33,181.72)	1,617.20	31,211.96	544.08	10,500.74
不良資産及びその他資産に対する引当金	3,044.57	58,760.20	963.57	18,596.90	912.46	17,610.48
正常資産に対する一般引当金	425.50	8,212.15	1,165.85	22,500.91	845.42	16,316.61
偶発債務及びその他に対する引当金	(94.59)	(1,825.59)	878.02	16,945.79	338.00	6,523.40
固定資産売却(益)／損	5.02	96.89	(14.41)	(278.11)	(7.49)	(144.56)
従業員ストック・オプション費用	407.73	7,869.19	702.91	13,566.16	355.73	6,865.59
()	36,993.54	713,975.32	66,993.03	1,292,965.48	32,598.52	629,151.44
調整：						
投資の(増加)／減少	21,634.25	417,541.03	16,735.53	322,995.73	(61,307.31)	(1,183,231.08)
貸付金の(増加)／減少	(102,314.85)	(1,974,676.61)	(178,264.68)	(3,440,508.32)	(99,161.23)	(1,913,811.74)
預金の増加／(減少)	85,933.66	1,658,519.64	232,993.01	4,496,765.09	114,420.47	2,208,315.07
その他の資産の(増加)／減少	(3,139.44)	(60,591.19)	1,881.88	36,320.28	(1,174.66)	(22,670.94)
その他の負債及び引当金の増加／(減少)	14,351.08	276,975.84	30,289.32	584,583.88	19,941.38	384,868.63
()	16,464.70	317,768.71	103,635.06	2,000,156.66	(27,281.35)	(526,530.06)
直接税の還付額／(支払額)	(8,359.11)	(161,330.82)	(13,343.60)	(257,531.48)	(5,114.50)	(98,709.85)
営業活動による／(に使用した) 正味 キャッシュ・フロー(() + () + ())	(A) 45,099.13	870,413.21	157,284.48	3,035,590.46	202.67	3,911.53
投資活動による／(に使用した) キャッシュ・フロー						
固定資産の取得	(2,789.67)	(53,840.63)	(3,678.54)	(70,995.82)	(1,887.32)	(36,425.28)
固定資産の売却代金	42.62	822.57	69.89	1,348.88	39.66	765.44
満期保有目的有価証券の(取得)／売却	(46,687.44)	(901,067.59)	(142,322.44)	(2,746,823.09)	(1,624.00)	(31,343.20)
投資活動による／(に使用した) 正味 キャッシュ・フロー	(B) (49,434.49)	(954,085.66)	(145,931.09)	(2,816,470.04)	(3,471.66)	(67,003.04)
財務活動による／(に使用した) キャッシュ・フロー						
株式発行代金(従業員ストック・オプション制度を含む)	803.25	15,502.73	1,170.87	22,597.79	624.91	12,060.76
長期借入金の受取額	21,673.28	418,294.30	39,196.82	756,498.63	13,217.32	255,094.28
長期借入金の返済額	(22,077.10)	(426,088.03)	(39,146.88)	(755,534.78)	(19,730.64)	(380,801.35)
短期借入金の純受取額／(返済額)	12,542.00	242,060.60	18,142.30	350,146.39	7,327.24	141,415.73
配当金支払額	(7,041.27)	(135,896.51)	(5,598.60)	(108,052.98)	(5,598.60)	(108,052.98)
財務活動による／(に使用した) 正味 キャッシュ・フロー	(C) 5,900.16	113,873.09	13,764.51	265,655.04	(4,159.77)	(80,283.56)
為替変動の換算準備金に及ぼす影響額	(D) 50.93	982.95	423.44	8,172.39	74.22	1,432.45
現金及び現金同等物の増加／(減少)、純額(A)+(B)+(C)+(D)	1,615.73	31,183.59	25,541.34	492,947.86	(7,354.54)	(141,942.62)
期首現在の現金及び現金同等物	162,768.90	3,141,439.77	136,456.49	2,633,610.26	136,456.49	2,633,610.26
増加：当事業年度中に、ICICI ロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドとアイ・プロセス・サービスズ(インディア)プライベート・リミテッドを子会社として連結したことに伴う増加	-	-	771.07	14,881.65	-	-
期末日現在の現金及び現金同等物	164,384.63	3,172,623.36	162,768.90	3,141,439.77	129,101.95	2,491,667.64

1. 現金及び現金同等物には、手許資金、外貨紙幣、インド準備銀行預け金、その他銀行預け金及び短期貸付金が含まれる。

連結セグメント業績

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半期)	(2025年度第1四半期)	(2024年度第2四半期)	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	(千万インド・ルピー)	(千万インド・ルピー)	(千万インド・ルピー)	(千万インド・ルピー)	(千万インド・ルピー)	(千万インド・ルピー)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. セグメント収益						
a リテール・バンキング	38,750.86	37,378.46	33,080.02	76,129.32	64,137.23	134,547.57
b ホールセール・バンキング	20,388.83	19,392.15	17,383.77	39,780.98	33,452.90	71,780.22
c トレジャーリー	33,563.89	32,651.54	27,718.83	66,215.43	54,024.35	113,701.83
d その他の銀行事業	2,075.55	1,497.42	1,497.57	3,572.97	3,064.20	6,403.40
e 生命保険	13,888.43	11,335.68	13,413.14	25,224.11	23,350.83	54,236.13
f 損害保険	6,546.95	6,175.57	..	12,722.52	..	1,895.81
g その他	5,184.30	4,436.39	3,287.17	9,620.69	6,416.95	14,036.87
セグメント収益合計	120,398.81	112,867.21	96,380.50	233,266.02	184,446.46	396,601.83
控除：セグメント間収益	47,456.26	45,597.15	39,088.24	93,053.41	75,070.20	160,564.11
業績による収益	72,942.55	67,270.06	57,292.26	140,212.61	109,376.26	236,037.72
2. セグメント業績（税金及び非支配持分前利益）						
a リテール・バンキング	5,556.19	4,239.07	4,895.97	9,795.26	9,074.60	18,849.17
b ホールセール・バンキング	5,197.53	4,912.07	4,670.00	10,109.60	8,749.70	19,971.71
c トレジャーリー	4,587.70	5,477.73	3,826.64	10,065.43	8,189.15	14,640.88
d その他の銀行事業	306.75	314.13	323.65	620.88	755.31	1,638.40
e 生命保険	286.36	260.23	248.31	546.59	456.79	923.23
f 損害保険	919.03	773.99	..	1,693.02	..	220.47
g その他	2,164.03	1,683.11	1,367.63	3,847.14	2,712.03	6,009.70
セグメント業績合計	19,017.59	17,660.33	15,332.20	36,677.92	29,937.58	62,253.56
控除：セグメント間調整	521.13	898.94	507.97	1,420.07	798.72	1,819.20
加算：関連会社利益持分	45.19	56.87	335.45	102.06	586.49	1,073.77
税金及び非支配持分前利益	18,541.65	16,818.26	15,159.68	35,359.91	29,725.35	61,508.13
3. セグメント資産						
a リテール・バンキング	778,247.73	747,392.84	668,057.40	778,247.73	668,057.40	719,313.62
b ホールセール・バンキング	502,717.35	491,263.38	463,638.43	502,717.35	463,638.43	482,456.10
c トレジャーリー	645,790.96	617,563.37	556,107.71	645,790.96	556,107.71	634,054.80
d その他の銀行事業	99,697.42	85,504.40	85,485.62	99,697.42	85,485.62	89,305.62
e 生命保険	326,637.20	313,150.94	276,072.97	326,637.20	276,072.97	298,795.29
f 損害保険	67,534.00	65,696.63	..	67,534.00	..	62,831.70
g その他	103,293.30	95,096.58	79,509.73	103,293.30	79,509.73	87,996.61
h 未配分	5,373.78	5,439.56	7,409.61	5,373.78	7,409.61	7,571.17
合計	2,529,291.74	2,421,107.70	2,136,281.47	2,529,291.74	2,136,281.47	2,382,324.91
控除：セグメント間調整	12,780.18	13,712.88	11,431.72	12,780.18	11,431.72	18,261.88
セグメント資産合計	2,516,511.56	2,407,394.82	2,124,849.75	2,516,511.56	2,124,849.75	2,364,063.03
4. セグメント負債						
a リテール・バンキング	1,063,337.34	1,027,261.28	940,334.15	1,063,337.34	940,334.15	1,019,845.49
b ホールセール・バンキング	494,981.27	455,949.98	416,050.16	494,981.27	416,050.16	456,571.53
c トレジャーリー	164,916.99	160,318.98	145,118.41	164,916.99	145,118.41	166,411.24
d その他の銀行事業	54,914.98	54,147.38	54,431.14	54,914.98	54,431.14	55,134.33
e 生命保険	315,258.92	302,050.71	265,576.06	315,258.92	265,576.06	287,991.47
f 損害保険	53,159.31	52,402.27	..	53,159.31	..	50,358.96
g その他	89,536.30	83,024.16	69,541.69	89,536.30	69,541.69	76,768.05
h 未配分	13,100.00	13,242.98	13,345.66	13,100.00	13,345.66	13,100.00
合計	2,249,205.11	2,148,397.74	1,904,397.27	2,249,205.11	1,904,397.27	2,126,181.07
控除：セグメント間調整	12,780.18	13,712.88	11,431.72	12,780.18	11,431.72	18,261.88
セグメント負債合計	2,236,424.93	2,134,684.86	1,892,965.55	2,236,424.93	1,892,965.55	2,107,919.19
5. 使用資本	280,086.63	272,709.96	231,884.20	280,086.63	231,884.20	256,143.84
6. 合計 (4)+(5)	2,516,511.56	2,407,394.82	2,124,849.75	2,516,511.56	2,124,849.75	2,364,063.03

	3ヶ月間			6ヶ月間		年度
	2024年9月30日に終	2024年6月30日に終	2023年9月30日に終	2024年9月30日に終	2023年9月30日に終	2024年3月31日に終
	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した3ヶ月間	了した6ヶ月間	了した6ヶ月間	了した年度(2024年
	(2025年度第2四半	(2025年度第1四半	(2024年度第2四半	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	期)	期)	期)	(2025年度上半期)	(2024年度上半期)	度)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(監査済)
1. セグメント収益						
a リテール・バンキング	747,891.60	721,404.28	638,444.39	1,469,295.88	1,237,848.54	2,596,768.10
b ホールセール・バンキング	393,504.42	374,268.50	335,506.76	767,772.91	645,640.97	1,385,358.25
c トレジャリー	647,783.08	630,174.72	534,973.42	1,277,957.80	1,042,669.96	2,194,445.32
d その他の銀行事業	40,058.12	28,900.21	28,903.10	68,958.32	59,139.06	123,585.62
e 生命保険	268,046.70	218,778.62	258,873.60	486,825.32	450,671.02	1,046,757.31
f 損害保険	126,356.14	119,188.50	..	245,544.64	..	36,589.13
g その他	100,056.99	85,622.33	63,442.38	185,679.32	123,847.14	270,911.59
セグメント収益合計	2,323,697.03	2,178,337.15	1,860,143.65	4,502,034.19	3,559,816.68	7,654,415.32
控除：セグメント間収益	915,905.82	880,025.00	754,403.03	1,795,930.81	1,448,854.86	3,098,887.32
業績による収益	1,407,791.22	1,298,312.16	1,105,740.62	2,706,103.37	2,110,961.82	4,555,528.00
2. セグメント業績(税金及び非支配持分前利益)						
a リテール・バンキング	107,234.47	81,814.05	94,492.22	189,048.52	175,139.78	363,788.98
b ホールセール・バンキング	100,312.33	94,802.95	90,131.00	195,115.28	168,869.21	385,454.00
c トレジャリー	88,542.61	105,720.19	73,854.15	194,262.80	158,050.60	282,568.98
d その他の銀行事業	5,920.28	6,062.71	6,246.45	11,982.98	14,577.48	31,621.12
e 生命保険	5,526.75	5,022.44	4,792.38	10,549.19	8,816.05	17,818.34
f 損害保険	17,737.28	14,938.01	..	32,675.29	..	4,255.07
g その他	41,765.78	32,484.02	26,395.26	74,249.80	52,342.18	115,987.21
セグメント業績合計	367,039.49	340,844.37	295,911.46	707,883.86	577,795.29	1,201,493.71
控除：セグメント間調整	10,057.81	17,349.54	9,803.82	27,407.35	15,415.30	35,110.56
加算：関連会社利益持分	872.17	1,097.59	6,474.19	1,969.76	11,319.26	20,723.76
税金及び非支配持分前利益	357,853.85	324,592.42	292,581.82	682,446.26	573,699.26	1,187,106.91
3. セグメント資産						
a リテール・バンキング	15,020,181.19	14,424,681.81	12,893,507.82	15,020,181.19	12,893,507.82	13,882,752.87
b ホールセール・バンキング	9,702,444.86	9,481,383.23	8,948,221.70	9,702,444.86	8,948,221.70	9,311,402.73
c トレジャリー	12,463,765.53	11,918,973.04	10,732,878.80	12,463,765.53	10,732,878.80	12,237,257.64
d その他の銀行事業	1,924,160.21	1,650,234.92	1,649,872.47	1,924,160.21	1,649,872.47	1,723,598.47
e 生命保険	6,304,097.96	6,043,813.14	5,328,208.32	6,304,097.96	5,328,208.32	5,766,749.10
f 損害保険	1,303,406.20	1,267,944.96	..	1,303,406.20	..	1,212,651.81
g その他	1,993,560.69	1,835,363.99	1,534,537.79	1,993,560.69	1,534,537.79	1,698,334.57
h 未配分	103,713.95	104,983.51	143,005.47	103,713.95	143,005.47	146,123.58
合計	48,815,330.58	46,727,378.61	41,230,232.37	48,815,330.58	41,230,232.37	45,978,870.76
控除：セグメント間調整	246,657.47	264,658.58	220,632.20	246,657.47	220,632.20	352,454.28
セグメント資産合計	48,568,673.11	46,462,720.03	41,009,600.18	48,568,673.11	41,009,600.18	45,626,416.48
4. セグメント負債						
a リテール・バンキング	20,522,410.66	19,826,142.70	18,148,449.10	20,522,410.66	18,148,449.10	19,683,017.96
b ホールセール・バンキング	9,553,138.51	8,799,834.61	8,029,768.09	9,553,138.51	8,029,768.09	8,811,830.53
c トレジャリー	3,182,897.91	3,094,156.31	2,800,785.31	3,182,897.91	2,800,785.31	3,211,736.93
d その他の銀行事業	1,059,859.11	1,045,044.43	1,050,521.00	1,059,859.11	1,050,521.00	1,064,092.57
e 生命保険	6,084,497.16	5,829,578.70	5,125,617.96	6,084,497.16	5,125,617.96	5,558,235.37
f 損害保険	1,025,974.68	1,011,363.81	..	1,025,974.68	..	971,927.93
g その他	1,728,050.59	1,602,366.29	1,342,154.62	1,728,050.59	1,342,154.62	1,481,623.37
h 未配分	252,830.00	255,589.51	257,571.24	252,830.00	257,571.24	252,830.00
合計	43,409,658.62	41,464,076.38	36,754,867.31	43,409,658.62	36,754,867.31	41,035,294.65
控除：セグメント間調整	246,657.47	264,658.58	220,632.20	246,657.47	220,632.20	352,454.28
セグメント負債合計	43,163,001.15	41,199,417.80	36,534,235.12	43,163,001.15	36,534,235.12	40,682,840.37
5. 使用資本	5,405,671.96	5,263,302.23	4,475,365.06	5,405,671.96	4,475,365.06	4,943,576.11
6. 合計(4)+(5)	48,568,673.11	46,462,720.03	41,009,600.18	48,568,673.11	41,009,600.18	45,626,416.48

連結セグメント業績に係る注記

1. セグメント報告に関する開示は、インド証券取引委員会（SEBI）の2016年7月5日付サーキュラーNo. CIR/CFD/FAC/62/2016（上場企業による財務書類の改訂及びインド会計基準の実施）（Revised Formats for Financial Results and Implementation of Ind-AS by Listed Entities）に従い作成されている。
2. 「リテール・バンキング」は、バーゼル銀行監督委員会の「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」に規定されたリテール・エクスポージャーに関する個別エクスポージャーの相手先、商品、粒度及び小口という4つの基準を満たす当行のエクスポージャーを含んでいる。また、このセグメントは、クレジットカード、デビットカード、第三者商品の販売による収益及び関連費用を含む。
3. 「ホールセール・バンキング」は、当行によるリテール・バンキングに含まれない信託、パートナーシップ、企業及び法人に対するすべての貸付金を含む。
4. 「トレジャリー」は、主に当行の投資及びデリバティブのポートフォリオ全体を含む。
5. 「その他の銀行事業」は、リース業務及び当行の特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目を含む。さらに、同事業は当行の銀行子会社、すなわち、ICICIバンクUKピーエルシー及びICICIバンク・カナダを含む。
6. 「生命保険」は、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを表す。
7. 「損害保険」は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを表す。
8. 「その他」は、上述の事業セグメントに含まれない、当行の連結事業体である。
9. 「未配分」は、前払税金（引当金控除後）、繰延税金、及び事業体レベルで設定された範囲の引当金等の項目を含む。

単体財務成績及び連結財務成績に係る注記

- 上記の単体財務成績及び連結財務成績は、2024年10月26日に開催された取締役会において承認された。共同監査人は、2025年度第2四半期及び2025年度上半期の単体財務成績及び連結財務成績について限定的なレビューを行い、無限定の監査報告書を発行した。
- 単体財務成績及び連結財務成績は、2013年会社法第133条に規定される会計基準第25号「期中財務報告」（以下、「AS25」という。）、1949年銀行規制法の関連規定、インド準備銀行（以下、「RBI」という。）が随時発行する通達、ガイドライン及び指令に加え、保険会社に適用されるインド保険業規制開発局（以下、「IRDAI」という。）の「2002年保険会社の財務諸表及び監査報告書の作成」規則（以下、「IRDAIガイドライン」という。）に規定される認識及び測定の実則、並びにインドで一般に公正妥当と認められたその他の会計原則（海外の法域の場合は一般に公正妥当と認められた会計原則）に従って作成されており、SEBIが随時発行する関連通達を含む改正後の2015年インド証券取引所規則（上場義務及び開示要件）（以下、「SEBI規則」という。）の規則63を読み替えた規則33及び規則52(4)の表示及び開示要件に準拠している。
- 2020年8月6日付のRBI通達（「COVID-19関連ストレスを根拠とする破綻処理の枠組み1.0」）及び2021年5月5日付RBI通達（「COVID-19関連ストレスを根拠とする破綻処理の枠組み2.0」）に従い、2024年9月30日現在、Covid-19関連ストレスを根拠とする破綻処理の枠組みに基づき実施されている破綻処理計画の詳細は以下のとおりである。

(単位：千万インド・ルピー)

借手の種類	破綻処理計画実施の結果 正常に分類された 口座に対するエクスポ ージャー - 2024年3月31日 現在のポジション (A)	(A)のうち、 2025年度上半 期にNPAに分類 された債務総 額 ²	(A)のうち、 2025年度上半 期に償却され た金額	(A)のうち、 2025年度上半 期中に借手に よって支払わ れた金額 ³	破綻処理計画実施の結果 正常に分類された 債権に対するエクスポ ージャー - 2024年9月30日 現在のポジション
個人向け貸付金 ⁴	1,303.98	48.56	2.25	147.75	1,107.67
法人向け貸付金 ¹	816.58	..	..	26.03	790.55
うち、MSME（零 細・中小企業）	..	..	..	..	..
その他	402.79	4.12	1.10	47.92	350.75
合計	2,523.35	52.68	3.35	221.70	2,248.97

- インド準備銀行（商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用）2023年指令（2024年4月1日より適用）の適用による移行の影響額27.25千万インド・ルピーを含む。
 - 当期中に償却された案件を含む。
 - 期中のエクスポージャー増加額控除後。
 - 各種のリテール・ローンを含む。
4. 2021年9月24日付の「ローン・エクスポージャーの譲渡に関するRBIの基本指令」に従い、当行が売却／取得したローンの詳細は以下のとおりである。
- a) 債務不履行に陥っていないローン
- (i) 2024年9月30日に終了した6ヶ月間に譲渡により売却／取得した債務不履行に陥っていない貸付金の詳細：

(単位：千万インド・ルピー)

項目	取得した貸付金	売却した貸付金
貸付金額	5,767.49	..
加重平均残存期間（年）	8.61	..
加重平均オリジネーター保有期間（年）	1.01	..
オリジネーターによる経済的受益権の保持	2,186.69	..
有形担保によるカバー率（倍）	1.59	..

- 当行は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、477.69千万インド・ルピーにのぼる未実行貸付金を取得した。また、更改により売却した未実行貸付金はなかった。

2. また、セカンダリーマーケットからのリスクパーティシペーションによる貸付金の取得は行っていない。

3. 本開示には、直接譲渡に類似したパイアウトや共同融資により取得した貸付金も含まれている。

(ii) 2024年9月30日に終了した6ヶ月間に譲渡により売却／取得したローンの格付別分布の詳細：

(単位：千万インド・ルピー)

格付	取得した貸付金	売却した貸付金
Ind A-, A+, A, A+	546.97	..
ICRA A-, AA-	172.54	..
Crisil A, A+, AA	45.25	..

1. リテール・ローン及びその他の非格付ローンを除く。

b) ストレス貸付金（不良資産及び要注意債権）

(i) 当行が2024年9月30日に終了した6ヶ月間に売却した、不良資産に分類されたストレス貸付金の詳細：

(単位：千万インド・ルピー)

項目	ARC（資産再建会社） へ売却	承認済みの譲受人 へ売却
件数	12	..
譲渡した貸付金の元本残高総額 ²	129.89	..
譲渡した貸付金の加重平均残存期間 ³	..	..
譲渡した貸付金の正味簿価（譲渡時） ⁴	..	..
対価総額	140.98	..
過年度に譲渡した債権に関して現金化された追加対価	..	..

1. ARCへの不良資産売却に伴い損益勘定に戻し入れられた引当金超過額は129.89千万インド・ルピーであり、他の許可された譲受人への譲渡額はなかった。

2. 償却額控除後。

3. NPA（不良資産）については、当行は貸付金回収通知を発行し、回収に向けた法的手続きを開始するため、加重平均残存期間の対象外である。

4. 償却額及び引当金控除後。

(ii) 当行は、2024年9月に終了した6ヶ月間において、要注意債権に分類された貸付金の売却・取得は行っていない。

(iii) 当行は、2024年9月に終了した6ヶ月間において、不良債権の取得を行っていない。

(iv) 2024年9月30日現在、当行が保有するSRの格付別分布の内訳：

(単位：千万インド・ルピー)

格付	NAV推計 %	帳簿価額 ¹
RR1	100%超	305.26
RR2	75%超100%	..
RR3	50%超75%	234.18
RR4	25%超50%	..
RR5	25%以下	657.97
合計		1,197.41

1. 引当金控除後の金額。

2. 当行は332.97千万インド・ルピーの時価評価損、及び876.13千万インド・ルピーの追加引当金を計上している。

5. 2024年9月30日現在、当行は13,100.00千万インド・ルピーの偶発債務引当金を保有している（2024年6月30日、2024年3月31日及び2023年9月30日現在：13,100.00千万インド・ルピー）。
6. 当行の投資の分類及び測定を除き、2024年度と比較して2025年度上半期に適用した重要な会計方針に変更はない。2024年4月1日から当行は、RBIが発行した「商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用に関する基本指令」（2023年）（RBI指令）を適用した。これは、投資の分類と会計処理、及び公正価値評価損益の認識に関する重要な変更を導入したものである。それに伴い、当行は単体財務成績において、RBI指令に従い、2,058.31千万インド・ルピー（税引後）と1,156.10千万インド・ルピー（税引後）の純移行益をAFS（売却可能）準備金及び一般準備金に計上した。

連結では、2025年度上半期から、国内グループ会社（保険子会社を除く）は前述のRBI指令を含め、当行の会計方針に整合させた。それに伴い当グループは、RBI指令に従い、2,058.31千万インド・ルピー（税引後及び非支配株主持分控除後）と1,408.29千万インド・ルピー（税引後及び非支配持分控除後）の純移行益を、それぞれAFS準備金及び一般準備金に計上した。

2024年9月30日現在、AFS、FVTPL（純損益を通じて公正価値で測定）、HFT（売買目的保有）を含む）の 카테고リーに分類される正常投資の公正価値の事後変動は、それぞれAFS準備金及び損益勘定を通じて認識されている。従って、過年度の金額は比較できない。
7. 2025年度第2四半期中に、当行は従業員ストック・オプション／ユニットの行使に基づき、1株当たり2インド・ルピーの株式10,013,046株を割り当てた。
8. 2024年2月29日付でICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは関連会社ではなくなり、当行の子会社となった。アイ・プロセス・サービス（インド）プライベート・リミテッドは、2024年3月20日付で関連会社ではなくなり、当行の子会社となった。その後、アイ・プロセス・サービス（インド）プライベート・リミテッドは2024年3月22日付で当行の完全子会社となった。従って、2025年度第1四半期、2025年度第2四半期及び2025年度上半期の連結業績は、前期／前年度と比較できない。
9. RBIガイドラインに従い、連結ベースの第3の柱の開示（未監査）、レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率、及び安定調達比率については、<https://www.icicibank.com/regulatory-disclosure.page>で開示されている。
10. 前期／年度の数値は、当期の分類に合わせて、必要に応じ再グループ化・分類変更されている。
11. 上記の2025年度第2四半期及び2025年度上半期の単独財務業績及び連結財務業績は、共同法定監査人である勅許会計士のB S R & Co. LLP及び勅許会計士のC N K & Associates LLPによりレビューが行われている。2025年度第1四半期、2024年度上半期及び2024年度の単独財務業績及び連結財務業績については、共同監査人である勅許会計士のM S K A & Associates及び勅許会計士のKKC & Associates LLPによりレビュー／監査が行われ、両監査人は無限定の結論／意見を表明している。
12. 1.00カロール（原文）は1千万を表している。

2【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

以下を除き、2024年9月27日に提出した2024年度に関する有価証券報告書以降、重要な変更はなかった。

税金関連の偶発債務

2024年9月30日現在における当行の税金関連の偶発債務は総額94.2十億ルピーであり、これは主として、過年度にインド政府税務当局から課された所得税、サービス税、物品・サービス税及び売上税/付加価値税に関連している。当行は、かかるすべての課税に対して不服申立てを行っている。法律顧問との協議並びに下記の当行自身及びその他の類似案件において下された当行にとって有利となる決定に基づき、経営陣は、税務当局は、かかる税の課税を立証できない可能性が高いと考えており、したがって2024年9月30日現在、かかる課税に応じてはいない。発生する可能性がほとんどないものと区分された係争中の税金問題は、当行の偶発債務として開示されていない。

上記税金関連の偶発債務94.2十億ルピーの内訳は以下のとおりであった。

- (1) 主に所得税及び利子税の課税についての当行又は税務当局の不服申立てに関する81.7十億ルピー。当行は、上訴機関の当行に有利な先例となる決定及び法律顧問の意見に依拠している。主な係争中の債務の詳細は、以下のとおりであった。
 - ・ 支払利息が非課税の利益に充てられる可能性に関する27.5十億ルピー。当行は、株式/非課税の債券への投資に対する特定借入金がない上に、当行には非課税の原有価証券に対する投資を補充するのに十分な無利息の貸付があるため、いかなる利息も配分できないものと確信している。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ デリバティブ取引に関する時価評価損失が、税務当局によって名目的な損失として扱われ、その損金算入が否認されたことに関する15.2十億ルピー。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠しており、かかる決定においては、時価評価損失を事業収益から控除することを認めていた。
 - ・ 営業費用引当金が、税務当局によって性質上偶発債務として扱われ、その損金算入が否認されたことに関する7.3十億ルピー。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ 税務当局が永久債に関して支払われた利息を借入とみなさず、したがってこれらが控除として認められないため、永久債に関して支払われた利息の損金算入が否認されたことに関する11.1十億ルピー。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当グループ自身の案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ リース資産に係る減価償却の申告が、当該リース取引を貸付取引として取り扱うことにより、税務当局に認められなかったことに関する6.3十億ルピー。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ 貸倒償却の申告に係るクレジットカードに関する評価損額の損金算入が否認されたことに関する4.2十億ルピー。クレジットカード事業が銀行事業でも資金貸出に関連するものでもなく、貸倒償却の申告の条件を満たさなかったことを理由として否認された。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当グループ自身の案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ 5.4十億ルピーは、インド準備銀行のガイドラインにより90日後に認識を中止された不良資産の利息に関するものである。受取利息は、当行が従う90日に対して租税引当金が180日に制限されていることを理由に課税される。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当行自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
 - ・ 特別準備金から引き出された課税対象額に関する1.0十億ルピー。当行は、1998年度の評価期間に設定された特別準備金を含む2つの特別準備金勘定を維持していた。特別準備金勘定からの引出しは、1999年度から2001年度の評価期間に関し、税務当局から課税対象であると評価された。当行は、当該評価期間に関して有利な命令を受けている。しかしながら、所得税局は当行に有利な命令に対してさらなる異議申立てを行った。

- (2) サービス税及び物品・サービス税に係る11.3十億ルピー。これは主に、利息に伴う課税並びにサービス税及び物品・サービス税の税務当局が科した罰金に関するものであり、当行は法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。主な係争中の債務の詳細は、以下のとおりであった。
- ・ 2.0十億ルピーは、アクワイヤラー銀行に支払うATMの提携利用手数料及び決済機関に支払われた月次計算書に基づく交換手数料並びにこれらに対する100%の違約金に関するインプット・クレジットの損金算入が否認されたことに関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。
 - ・ 1.5十億ルピーは、サービス税及びクレジットカード発行銀行として当行が受領した売上交換手数料に対する金利に関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。
- (3) 1.2十億ルピー。これは、売上税 / 付加価値税の課税額に関するものである。かかる事項は主に、法定文書の提出等の手続的な問題及び売上高の臨時増加に関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当行自身 / その他の案件における決定に依拠している。

当行自身及びその他の事件の判例に基づき、税務顧問と協議の上で、当行は、当行の税務上の見解が認められる見込みが高いと考えている。したがって、会計報告において引当金を設定していない。

上記の偶発債務には、認められる可能性が低い債務とみなされた78.8十億ルピーは含まれていない。認められる可能性が低いと区分された紛争中の課税要求の総額のうち、49.5十億ルピーは、2021年度について25.168%ではなく34.32%と税務当局が誤って算出した税率に関連し、25.9十億ルピーは、主に貸倒損失の控除、端数期間の利息及び罰金の徴収に関連し、これらは当行又はその他の訴訟で下されたインドの最高裁判所による有利な判決の対象であり、3.4十億ルピーは、税務当局による訂正が必要な過誤に関連した。そのため、偶発債務として開示する義務がなかった。

罰則

- (1) インド準備銀行は、2024年5月21日付の命令により、インド準備銀行が発行した特定の指示への違反があったとして、当行に対して10.0百万ルピー（10百万ルピーのみ。）の罰金を課した。当行は、かかる罰金を支払った。
- (2) 当行は、従業員株式購入選択権持株制度付与の報告遅延の違反として、インド準備銀行中央事務所に和解申請を提出した。提出された申請に関連して、インド準備銀行は当行に対し、2024年10月16日付で、0.2百万ルピーの支払いによる違反の和解を命じる和解命令を発令した。

(2) 後発事象

該当事項なし。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の2024年3月31日に終了した年度の財務書類には、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計基準の差異に関する注記が含まれており、米国GAAPに基づく純利益及び株主持分が開示されている。当行の米国GAAPにおける会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結原則

当行は、議決権の50%超を直接もしくは間接的に所有する事業体を連結している。ただし、当行が支配力を行使していない事業体を除く。当行は、ASC Subtopic 810-10「連結 - 全般」、「変動持分事業体の連結」に基づき、当行が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（VIE）も連結している。米国GAAPでは、ある事業体が、(1)他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)事業体の持分投資家が、その法的事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指示する権限がないか、予想損失を被る義務のない、又は予想残存利益を受け取ることがない場合は、VIEと呼ばれる。米国GAAPでは、企業が旧子会社の支配を喪失する場合、企業は、旧子会社の資産及び負債（並びに非支配持分）の連結財務諸表における認識を中止して、旧子会社の残余持分を認識中止日における公正価値で評価することが要求される。旧子会社の残余持分の公正価値と旧子会社の資産及び負債（並びに非支配持分）の帳簿価額に差異がある場合は、連結除外損益として認識される。さらに米国GAAPでは、企業が旧関連会社に対する支配権を取得した場合、支配権取得日に関連会社への既存の投資を公正価値で評価することが要求されている。

日本の会計原則においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。また、企業が旧子会社の支配を喪失して旧子会社が関連会社となる場合、売却持分と売却価額との間に生じた差額は、売却損益として連結損益計算書に計上される。残存する持分は関連会社投資として持分法による投資評価額で計上される。子会社株式の売却等により関連会社に該当しなくなった場合には、売却持分と売却価額との間に生じた差額は連結損益計算書上において売却損益として計上される。残存する被投資会社に対する投資は、親会社の個別貸借対照表の帳簿価額をもって評価する。

(2) 金融商品の公正価値会計

当行は、特定の事業体に対する貸付金の一部を、インド準備銀行が発行した戦略的債務再編ガイドラインに準拠して株式に転換した。米国GAAPでは、重大な影響力とみなされる所有持分及び経営権により、これらの事業体はASC Subtopic 323-10に基づく持分法関連会社とみなされる。当行はこれらの持分法関連会社の会計についてASC Topic825「金融商品」の公正価値オプションを選択した。したがって、当該貸付金、保証及び投資の公正価値の変動は、損益計算書を通じて会計処理されている。

日本の会計原則においては、上記のような金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(3) のれん

当行は企業結合から生じたのれんを償却せず、少なくとも年次で減損テストを実施している。

日本の会計原則においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却する。なお、のれんは減損テストの適用対象となる。

(4) 貸付金組成手数料

米国GAAPでは、貸付金組成手数料(一定の費用控除後)は、貸付期間にわたり、貸付の利子率の修正として償却される。

日本の会計原則においては、貸付金組成手数料の償却についての特段の会計基準は存在しない。

(5) ヘッジ会計

当行は、一部のデリバティブを公正価値ヘッジに指定している。公正価値ヘッジでは、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益として認識される。

日本の会計原則においては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動によって生じた損益は、税効果考慮後、直接、純資産の部に計上される。

(6) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820「公正価値の測定及び開示」が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。

日本の会計基準においては、「金融商品会計に関する実務指針」に公正価値に関するガイダンスがあり、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」が公表されているが、公正価値の算定に関して米国GAAPのような詳細な規定はなかった。

ただし、2021年4月1日以後開始する年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。その結果、米国GAAPと日本基準で公正価値の概念は同様なものとなっているが、日本基準では、基準の適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産となっている。また、市場時価のない株式等については、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(7) 売却可能債券の減損引当金

米国GAPPでは、ASC Topic 326「金融商品 - 信用損失」により、事業体は償却原価基準の負債証券の公正価値の下落が、信用損失またはその他の要素であるかを識別することが要求される。信用損失に係る減損損失は損益に認識され、信用損失以外の要素はその他包括利益に認識される。ただし、引当金は償却原価が公正価値を下回る金額を上限とする。事業体が負債証券を売却する意思がある場合、又は、事業体はその償却原価基準を回収する前に当該負債証券の売却を求められる可能性が高い場合には、信用損失に係る引当金の戻入れが求められ、償却原価基準は、損益に報告される追加の減損と共に負債証券の報告日現在の公正価値まで切り下げることが要求される。

日本においては、減損は信用リスク部分と信用リスク以外の部分に区分しない。また信用リスク以外の部分を含む減損金額全額が損失として認識される。

(8) 持分証券の会計

米国GAAPでは、ASC Topic 321-10-35「持分証券 - 事後測定」により、持分証券は公正価値(fair value)で事後測定され未実現損益は純損益に含められる。ただし、持分証券のうち公正価値を容易に算定できないものは、a)公正価値で測定し、その変動を純損益に認識するb)取得原価から減損損失を控除し同一発行体の同一又は類似商品の通常の取引から生じる観察可能な価格の変動がある場合にはそれを加減した金額で測定しその変動を純損益に認識する、のいずれかを選択することができる。

日本においては、持分証券はその分類（売買目的証券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）に応じて測定される。売買目的証券は時価で計上され、評価差額は純損益に計上される。子会社及び関連会社株式への投資は取得原価で貸借対照表に計上される。その他有価証券は、時価で計上され、評価差額は純資産に計上されるが、評価差損を純損益に計上することもできる。子会社及び関連会社株式への投資並びにその他有価証券は減損処理の対象となる。

(9) 年金

米国GAAPでは、ASC Topic 715「報奨 - 退職給付」に準拠して、正味年金費用は勤務費用、利息費用、制度資産からの収益、過去勤務債務の償却及びその他を表す。未認識損益の償却（年金数理上の損益、過去勤務債務）は、年度の期首において、年金数理上の正味損益が予測給付債務(以下「PBO」という。)又は制度資産の公正価値の10%を超過する場合に正味期間給付費用に含まれる（以下「コリドール・アプローチ」という。）。損益に計上された正味年金費用と実際に積み立てられた金額との差異は未払年金費用又は前払年金費用として計上される。

さらに、制度資産とPBOの差異は、貸借対照表に資産又は負債として認識される。また、当期の年金費用として計上されない未認識損益（税効果考慮後）は、その他包括利益累計額の構成要素として計上される。その他包括利益累計額に計上された制度資産とPBOの差異は、その後正味年金費用として償却され、その他包括利益累計額からリサイクルされる。

日本においても未認識過去勤務費用及び未認識の数理計算上の差異について、類似する会計処理が求められるが、コリドール・アプローチの採用は認められていない。

(10) 年金以外の退職後給付

ASC Topic 715は、退職後給付に関する費用を発生時の費用ではなく従業員の予想勤務期間にわたり発生主義で認識することも要求している。さらに、当期の正味給付費用（税効果考慮後）に認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の構成要素として計上される。

日本においては、退職後給付制度といった制度は一般に提供されていない。そのため、特別な会計基準は存在せず、そのような費用は実務として発生時に費用処理されている。

(11) 法人税の申告が確定していない状況における会計処理

ASC Topic 740「法人税」は、税務申告済み、又は今後税務申告される税務上のポジションが確定していない状況における認識及び測定に言及している。基準によると、税務上のポジションの財務諸表に対する影響は、テクニカルメリットに基づき関連する税務当局による調査において税務上のポジションを維持できる可能性がそうでない可能性より高い場合に認識される。基準はまた、認識の中止、分類、利息及び罰金、中間期における会計処理、並びに申告が確定していない状況における税務上のポジションの開示についてのガイダンスを提供している。

日本においては、法人税の申告が確定していない状況についての会計基準は定められていない。

(12) リース（借手の処理）

米国GAAPでは、ASC Topic 842「リース」に準拠して、すべてのリースについて、リースの開始時点で使用権資産及びリース負債を認識することが要求され、単一のリース費用が認識される。このリース費用は、オペレーティング・リース費用をリース期間にわたって、通常は定額法で配分するように計算される。

日本においては、リース契約はファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リースについては、リース資産とリース債務が認識される。また、ファイナンス・リース取引については通常の売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については通常の賃借と同様の会計処理を行う。

(13) 予想信用損失引当金

米国GAAPでは、ASC Topic 326「金融商品—信用損失」に準拠して、過去及び現在に関する入手可能な情報を反映した全期間に係る予想信用損失の現時点における見積りをすべて考慮して、その金融債権に関する全期間の予想信用損失引当金が計算される。金融資産に類似した特性がある場合、事業体は、全期間の予想信用損失を集散的に（プールで）測定することが求められる。事業体はその金融資産に他の金融資産と類似したリスク特性がないと判断した場合、事業体は予想信用損失を個別に評価しなければならない。また、金融資産が個別に評価される場合、事業体はそれを集散的な評価に含めてはならない。すなわち、金融資産は集散的評価と個別評価の両方に含まれることはない。

日本においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般債権については、債権全体または、同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。

4【インドと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の財務書類は、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結原則

当行が直接又は間接的に子会社及びその他の連結事業体を通じて議決権の50.00%以上を保有する事業体、又は取締役会／経営執行機関の構成に関して支配権を行使する事業体は項目ごとに完全に連結される。当行が重要な影響力を行使することができる事業体への投資は、持分法で会計処理され、持分損益については連結損益計算書に計上されている。当行は、重要な影響力／支配が一時的なものである場合、又は親会社／投資先企業への資金移転能力を損なうような長期にわたる厳しい制約の下で運営されている事業体、又は支配の目的がその活動から経済的便益を得ることではない当該事業体は連結していない。

日本の会計原則においては、一定の要件を充たす場合、共同支配企業は、関連会社として持分法で会計処理される。また比例連結に関する概念はない。また、日本の会計原則においては資金を親会社に移す能力に欠ける事業体の連結に関する基準はない。

日本の会計原則においては、持分法で会計処理されていた関連会社である投資先企業の支配権取得時において、持分法関連会社への投資を取得日の公正価値で再測定することが要求され、再測定による損益は損益勘定に計上される。

(2) 子会社持分の売却

インドGAAPにおいて、子会社持分の売却による損益は損益計算書に認識される。

日本の会計原則においては、親会社による子会社の支配が継続している場合、一部売却による親会社持分の減少額と売却価額との間に生じた差額は資本剰余金に反映され、損益計算書に認識されない。

(3) 貸付金の売却処理

当行は、法人及び個人向け貸付金を証券化取引を通じて譲渡している。当行が基礎となる証券化債権契約で特定された便益に対する権利を放棄する場合のみ、譲渡された貸付金の認識は中止され、利益／損失が計上される。遡求及びサービシングの義務は引当金控除後の金額で計上される。

正常資産の証券化に関するインド準備銀行ガイドラインに従って、2006年2月1日より、証券化によって生じた利益／プレミアムは資産の売却先である特別目的事業体によって発行された、又は発行される予定の有価証券の期間にわたって償却される。2012年5月7日より、インド準備銀行ガイドラインにより、証券化による利益／プレミアムは、ガイドラインで規定された手法に基づき償却することが求められている。2021年9月24日に発行されたインド準備銀行ガイドラインに従って、貸付金の証券化時の実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。

当行は、証券化によって生じた損失については売却時に直ちに計上している。

予想される将来のマージン利益に関する未実現利益は、現金受領時に損失に充当した後で損益勘定に認識される。

遡求義務のある直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却された原資産の期間にわたり償却され、遡及義務のない直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却時に認識される。貸出債権の直接譲渡によって生じた純損失は、売却時に認識される。2021年9月24日に発行されたインド準備銀行ガイドラインに従って、直接譲渡を通じた貸出債権の売却による損失又は実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。

取得した貸付金は、取得原価で計上されている。取得した貸付金に対してプレミアムが支払われた場合、プレミアムは貸付金の期間にわたり償却される。

インド準備銀行ガイドラインに準拠して資産再構築会社に不良貸付金を売却した場合、当行は金額を受領した年度に超過引当を損益勘定に戻し入れる。こうした資産の売却について純帳簿価額に対する売却価格の不足分がある場合、当行は貸付金を売却した年度に不足額を認識する。

日本の会計原則においては、貸付金の譲渡は、財務構成要素アプローチに基づく金融資産の消滅の要件を満たす場合、売却として認識される。

(4) 株式に基づく報酬

2021年3月31日までは、当行は、従業員ストック・オプション制度において付与したストック・オプションの費用を本源的価値法を用いて認識していた。本源的価値法において、オプション費用は、対象となる株式の付与日における公正市場価格が行使価格を超過する部分として測定される。公正市場価格とは、対象株式の取引高が最も大きかった証券取引所におけるオプション付与日の前日の終値である。

2021年8月30日付けのインド準備銀行説明書に従って、2021年3月31日以降に付与したストック・オプションの費用は、公正価値法に基づいて認識される。2021年3月31日までに付与したストック・オプションの費用は、引き続き本源的価値法により認識される。

ストック・オプションの費用は、権利確定期間にわたり損益勘定に認識される。

日本の会計原則においては、本源的価値法は用いられず、報酬費用は、付与日の公正価値に基づいて会計処理が行われる。

(5) 退職給付

インドGAAPにおいて、確定給付制度の会計処理は保険数理上の評価に基づいて会計処理され、数理計算上の差異は、直接損益に認識される。

日本の会計原則においては、確定給付型年金の会計処理は数理計算に基づき、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の一定の年数で費用処理する。

(6) 投資の測定

すべての投資は当初認識時に公正価値で認識される。満期保有目的有価証券は取得原価で計上される。売却可能有価証券及び損益を通じて公正価値として分類される投資は、インド準備銀行の指針に基づき定期的に公正価値で測定される。

すべての実行中の売却可能投資全体の未実現評価損益は、すべてのカテゴリーにわたって集計され、純増減（税効果調整後）はAFS準備金で認識される。損益を通じて公正価値で測定されるすべての実行中の投資（売買目的保有に分類される有価証券を含む）の未実現損益は、すべてのカテゴリーにわたって集計され、純増減は損益で認識される。子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対するすべての投資（負債及び持分を含む）は取得原価で保有される。

不良投資に対する収益認識及び減価償却／引当金は、インド準備銀行の最低引当金要件に従い、内部引当金規準に従って行われる。

当行の連結ベンチャー・キャピタル投資に関する未実現損益は、準備金及び剰余金に振り替えられる。

日本の会計原則においては、売買目的有価証券の未実現損益は損益として認識される。売却可能有価証券について未実現利益は原則として純資産の部に計上されるが、未実現損失は損益勘定に計上することが認められている。満期保有証券は償却原価基準で計上される。また、日本においてはベンチャー・キャピタル投資に係る特段の会計基準は存在せず、当該投資の会計は、有価証券投資に係る一般的な会計基準に従う。

(7) 有価証券の取得費用

投資に関して取得時に支払われた仲介料及び手数料並びに負債証券に係る経過期間の利息（前回の利払日から、金融商品の購入日までの利息額）は、損益計算書に費用計上される。

日本の会計原則においては、取得時に支払われた仲介料及び手数料は取得価額に含める。

(8) 貸倒引当金

当行は、海外支店での貸付金及び確定したデリバティブ契約から生じる延滞を含む貸付金をインド準備銀行ガイドラインに従って、正常資産と不良資産とに分類している。海外支店で保有する貸付金のうち、貸付実施国の規制に基づき減損として特定されるものの、既存のインド準備銀行ガイドラインでは正常とみなされる貸付金は、各貸付実施国における未回収金額内で、不良資産として分類される。さらに、不良資産はインド準備銀行が規定した基準に基づいて、要管理、貸倒懸念及び破綻資産に分類されている。不良貸付金に係る利息は、利息非計上勘定に振り替えられ、受領されるまで損益勘定に認識されない。

当行は、債務者の財政困難による経済的又は法的理由から当行が債務者に対して通常では適用しないような譲歩を行った場合、その口座を再開設とみなす。インド準備銀行ガイドラインに基づき債務者に認められた支払猶予は、貸出金の条件緩和としてみなされない。インド準備銀行の特定のガイドラインでは、資産分類を「標準」として維持することを求めている。これらのガイダンスに基づき破綻処理計画が実施された場合、標準な貸付緩和として分類される。

法人向け貸付金の場合、要管理及び貸倒懸念資産に関してインド準備銀行の最低引当要件に従って、内部引当基準により引当金が計上されている。破綻資産及び貸倒懸念資産の無担保部分は、全額引当てられている。海外支店で保有される減損貸付金で、インド準備銀行ガイドラインでは正常とされる減損貸付金に関しては、貸付実施国の規制に従って引当金が計上される。海外支店で保有される貸付金で、インド準備銀行ガイドライン及び貸付実施国の規制の両方で不良資産とされる貸付金に関しては、内部引当基準によって要求される引当金と貸付実施国の規制が要求する引当金のうち高い方が計上される。インド準備銀行が規定している最低引当要件に従って、均質なリテール不良貸付金に対する引当金は、貸付金の延滞日数に基づき計上される。当行が保有するリテール不良貸付金に対する個別引当金は、規制の最低要件を上回っている。

インド準備銀行に不正として報告された非リテール貸付金は、全額について不正が発覚した四半期から開始する4四半期を超えない期間にわたり引き当て計上される。当該不正のインド準備銀行の報告の遅延、又は損失勘定に分類される非リテール貸付金に関しては、全額が直ちに引き当て計上される。リテール口座の不正の場合には、全額が直ちに引き当て計上される。非協力的な借り手に分類される借り手又は故意の債務不履行については、当行は現存のインド準備銀行ガイドラインに従い早期償却を行う。

インド準備銀行の指示に従い、当行は不良貸付金に対する個別引当金及び特定の正常貸付金に対する個別引当金を有している。

当行は、インド準備銀行ガイドラインに従った最低要件の対象となる貸出条件緩和貸付金について引当金を計上する。貸出条件緩和 / 返済繰延貸付金の公正価値の下落による引当金は、インド準備銀行ガイドラインに従って計上している。

インド準備銀行ガイドラインでは、不良資産を当行の方針に従って償却する。償却された不良債権からの回収額は、損益勘定に認識される。

インド準備銀行ガイドラインに従って、当行は、ヘッジされていない外貨エクスポージャーのある借り手への貸付金に対する引当金、特定のストレス部門における特定の借り手への貸付金に対する引当金、インド企業の孫会社へのエクスポージャーに対する引当金及びインド準備銀行の大規模エクスポージャーの枠組みにより識別された借り手に対する追加エクスポージャー引当金を含む、正常貸付金に対する一般引当金を維持している。海外支店の正常貸付金については、貸付実施国の規制とインド準備銀行の要件に従って必要とされる引当金合計の高い方で一般引当金が計上される。

資産分類に従って保有する必要のある引当金に加え、間接的なカントリーリスクを含む国別のエクスポージャー（本国のエクスポージャー以外）に関する引当金を保有している。各国のリスクは、軽微、低い、やや低い、中程度、やや高い、高い、非常に高い、の7つのリスクに区分されており、180日を超えるエクスポージャーに対して、0.25%から25%の範囲で段階的に引当金が計上されている。契約上の満期が180日未満のエクスポージャーに関しては、180日を超えるエクスポージャーに25%の比率を適用して引当金を計上することが要求される。間接的なエクスポージャーはエクスポージャーの50%で認識される。当行の国別エクスポージャー（正味）が資金調達済資産合計の1%を超えない国に対して引当金は要求されない。

当行は、債務不履行日からインド準備銀行が規定したタイムライン内で実行可能な破綻処理計画が実施されていない場合、インド準備銀行ガイドラインに従い追加の引当金を計上している。当該追加引当金は、インド準備銀行ガイドラインの戻し入れ条件を満たす場合は、戻し入れられる。

当行は、COVID-19関連の規制当局のパッケージに関する既存のRBIガイドラインにおいて2021年度中に支払猶予されている融資先を含む特定のローン・ポートフォリオに対して、健全なベースで偶発債務引当金を計上している。当行はまた、特定の正常資産に対して追加の偶発債務引当金を計上している。

当行は、当行が設定する個別及び一般引当金に追加する変動引当金の計上に関して、取締役会が承認した方針を有している。変動引当金は、偶発債務が通常の営業過程において発生したものではなく、例外的且つ非経常的な性質を有している場合に、取締役会及びインド準備銀行の承認を得た場合に限り利用できる。また、変動引当金は、既存のインド準備銀行ガイドライン又は規制上のガイダンス / 指示の要求に従って減損貸付金に対して個別に計上される。

日本の会計原則においては、銀行の貸倒引当金は、自己査定に基づき、各資産査定区分の過去の実績率と各資産区分残高に基づいて算定される。また、将来キャッシュフローを当初の実効利率により割り引いた金額と債権額の差に基づいて算定することも認められている。銀行の貸倒引当金の計算について当局が特定の引当率を指示することはない。

(9) ヘッジ会計

インドGAAPにおいて、オンバランスシート資産負債をヘッジするために締結したスワップ契約は、基礎となるオンバランスシート項目と反対の効果を及ぼして相殺するように仕組まれている。そうしたデリバティブ商品の影響は、原資産及び負債の変動と相関関係にあり、ヘッジ会計の原則に準拠して会計処理されている。当行は、ヘッジ対象項目（資産又は負債）を取引開始時に特定する。ヘッジの有効性は、ヘッジの開始時に、またその後定期的に確認される。2019年6月26日付のインド準備銀行回覧に基づき、2019年6月26日以降に確立されたヘッジ関係は、インド勅許会計士協会が公表したデリバティブ契約の会計処理に関するガイダンスに準拠する。その日以前に確立されたヘッジ関係におけるスワップは発生主義で会計処理され、基礎となる取引が時価評価されない限り時価評価されない。ヘッジの非有効性によって生じた損益は、損益計算書に認識される。

日本の会計原則においては、すべてのデリバティブは時価評価され、ヘッジ会計の要件を満たす範囲で、未実現損益が繰り延べられる。

(10) 繰延税金

インドGAAPにおいて、有税償却又は繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、それら資産の実現が実質的に確実である場合にのみ認識される。

インドGAAPにおいて、子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金は認識されない。

日本の会計原則においては、繰延税金の認識は一時差異全体の解消についてのスケジューリングに基づく。子会社の未分配利益のうち配当等により税金の支払が見込まれる部分について、繰延税金負債が計上される。

(11) 企業結合

インドGAAPにおいて、インド準備銀行により承認された買収については、インド準備銀行が承認した合併計画に従って会計処理されるが、ここでは購入対価と取得した純資産の公正価値の差額が準備金に計上される。

日本の会計原則において、企業結合は原則としてパーチェス法で会計処理される。取得原価（取得対価の企業結合日における時価）は、受け入れた資産及び引受けた負債のうち識別可能資産及び識別可能負債の時価を基礎として配分される。受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能資産として取り扱う。取得原価が、受け入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回る場合、その超過額はのれんとして会計処理される。

(12) 有形固定資産

抵当権実行を目的として取得した非銀行資産は、取得時に早期処分による市場価格と貸付金評価額のいずれか低い方の金額で評価される。さらに、当行は、インド準備銀行のガイドライン又はインド準備銀行が指定された指示に従い、当該資産に係る引当金を設定している。

日本の会計原則では、抵当権実行により取得した有形固定資産の会計基準については定められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨であるインド・ルピーと本邦通貨との間の為替相場は、当該半期中において、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において当行が提出した書類及びその提出年月日は下記のとおりである。

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| 1 . 2024年度に関する有価証券報告書及びその添付書類 | 令和6年9月27日提出 |
|-------------------------------|-------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。